

飯島町人口ビジョン

令和2年10月

飯島町

目 次

1. 飯島町人口ビジョンの位置づけ	1
2. 飯島町人口ビジョンの対象期間	1
3. 飯島町の将来人口展望	2
4. 国のビジョン	3
(1) 人口問題をめぐる現状と見通し	3
(2) 人口減少問題に取り組む意義	4
(3) 長期的な展望	5
5. 飯島町の人口の現状分析	7
(1) 年齢別人口	7
(2) 人口の推移	8
(3) 人口動態	9
(4) 原因別時系列別人口の変化	13
(5) 産業別就業者数	14
(6) 人口の変化が飯島町の将来に与える影響の分析・考察	17
6. 将来人口の推計と分析	20
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	20
(2) 総人口・年齢区分別人口の推計	21
(3) 仮定値による将来人口の推計と分析	22
7. 人口の現状分析等のまとめ	25
(1) 人口減少時代の到来	25
(2) 自然減少による総人口の減少	25
(3) 転出超過による若い世代の減少	25
(4) 地域産業における人材の過不足	25
(5) 社会保障等の財政需要、税収等の減少による財政状況への影響	25
8. 人口減少問題に取り組む基本的視点	26
9. 人口将来展望	27
(1) 将来展望人口の導出	27
(2) 人口の将来展望	30

1. 飯島町人口ビジョンの位置づけ

飯島町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しました。

2. 飯島町人口ビジョンの対象期間

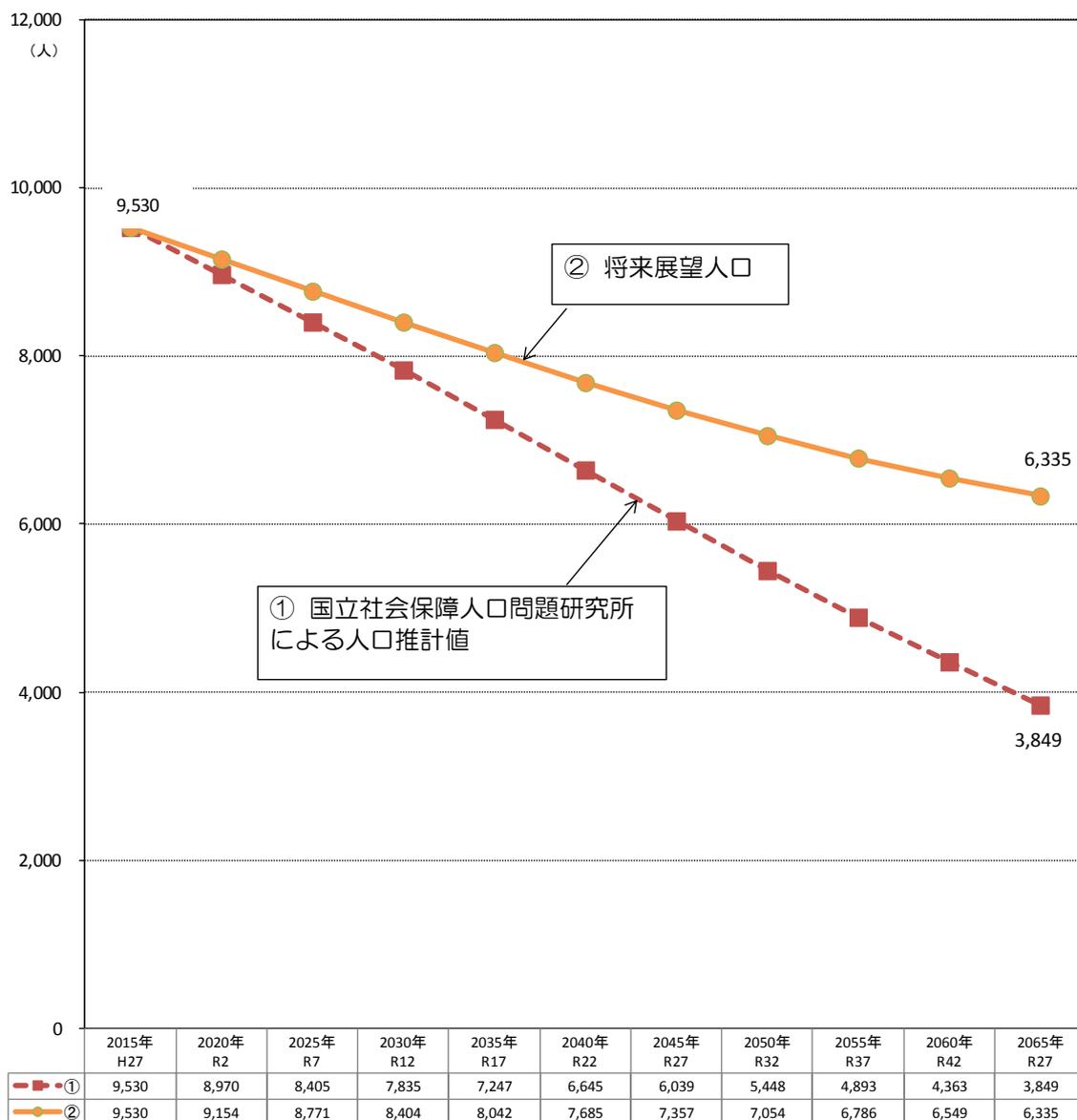
飯島町人口ビジョンの対象期間は、令和 47 年（2065 年）までとし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いていきます。

3. 飯島町の将来人口展望

平成30年に公表された国立社会保障・人口問題研究所推計によると、2030年の人口は7,835人、2040年には6,645人と推計されています。(図1-①)

今後、飯島町では妊娠・出産・子育て支援を強化し、さらに飯島町から転出した若い世代のUターンを促すことや都市部からの転入を促す等、社会増減が均衡するような人口誘導を図ります。そして、これらを含めたさまざまな地方創生の取り組みにより、少子化に歯止めをかけ、緩やかな人口減少と年齢構成のバランスを維持した持続可能な地域の実現を展望します。(図1-②)

図1 将来人口展望



4. 国のビジョン

平成 26 年（2014 年）12 月 27 日閣議決定、令和元年（2019 年）12 月 20 日に改訂版が発表された国の「長期ビジョン」では、次のような中長期展望が示されています。

※「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの。

（1）人口問題をめぐる現状と見通し

1. 加速する人口減少

○2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む

2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少だが、2040 年代頃には年 90 万人程度の減少にまで加速する。

○人口減少の地方から都市部への広がり

人口減少は、①第一段階（若年減少、老年増加）、②第二段階（若年減少、老年維持・微減）、③第三段階（若年減少、老年減少）を経て進行。東京都区部や中核市は「第一段階」だが、地方は既に「第二・三段階」に突入。2015～2045 年の間に、東京都区部は 5%増加に対して、人口 5 万人以下の地方都市は 34%減少、過疎地域市町村は 47%減少で、人口が急激に減少するという事態となる。

地方における人口急減は、若い世代が流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」の両者により生じたものである。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退する。

○高齢化の現状と見通し

老年人口は増加し、2042 年にピークを迎えその後減少するが、高齢化率は上昇を続け、2060 年には 38%超の水準まで高まる。

2. 東京圏への一極集中の現状と見通し

○東京圏には過度に人口が集中している

東京圏には、日本の総人口の約 29%（2018 年）が集中し、欧米の比率と比較しても高い水準となっている。

○今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い

大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけ（年間転入超過数：約 13.6 万人（2018 年））である。その大半を 15～24 歳の若い世代が占めており、就学・就職の機会を求めるこの傾向は今後さらに強まると予想される。

○東京圏への過度な集中による事象

人口の集積は、経済的、社会的メリットを生むが、その一方で通勤時間、家賃等の居住コストの増加等のデメリットや自然災害に伴うリスクも招いている。

(2) 人口減少問題に取り組む意義

1. 人口減少に対する危機感の高まり

○人口減少に対する国民の危機感が高まっている

世論調査結果（2014年8月）では、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と回答している。また、意識調査（2019年）では、約4割の回答者が、人口5万人未満の都市では約3分の2が人口減少を実感している。

2. 人口減少が地域経済社会に与える影響

○人口減少による経済の縮小

総人口減少と高齢化により働き手の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、一人あたりの国民所得も低下させるおそれがある。また社会保障費の増大等により働き手一人あたりの負担が増加し、勤労意欲へのマイナスの影響や社会全体のイノベーションを停滞させるおそれがある。

○地方に与える影響

地方においては、人口減少が地方経済の縮小を招き、それが更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることになる。その結果、中山間地域や農山漁村などにおいては、日常生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。

○都市における影響

都市機能の維持には一定の人口規模が必要とされるが、人口減少により都市を支えるサービス産業が成立しなくなり、第3次産業を中心に都市機能の低下を生ずるおそれがある。

3. 人口減少に早急に対応すべき必要性

○他国の事例

フランスやスウェーデンなどいったん出生率が低下しながら回復させた国々もある。（フランス：1993年1.66→2017年1.9、スウェーデン：1999年1.5→2017年1.78）

○人口減少の歯止め

現状のままなにもしなければ、極めて厳しく困難な未来となる。的確な政策の展開と官民挙げての取り組みで人口減少の歯止めは可能である。

○早急な取り組みの必要性

各種の対策が出生率の向上に結びつき成果を挙げるまでには、一定の時間が必要である。そのため早急に取り組むべき「待ったなし」の課題である。

4. 国民の希望とその実現

○結婚・出産・子育てに関する国民の希望

「出生動向基本調査」（社人研 第15回（平成27年））の回答によると、18～34歳の独身の男女約9割は「いずれ結婚するつもり」と回答している。また予定子ども数等の希望が叶った場合の出生率を「国民希望出生率」として計算すると、おおむね1.8程度となり、近年の日本の出生率を上回るものとなっている。

多くの地域では、結婚、出産、子育てに関する国民の希望が十分に実現されていない。

○地方への移住に関する国民の希望

各種調査などによると地方への移住に関する国民の関心や希望は高い水準にあると考えられる。これら移住希望者が重視する地方の雇用や日常生活の利便性などを考慮して、地方への移住に関する国民の希望を実現することで、地方への新しいひとの流れをつくることが重要である。

(3) 長期的な展望

1. 活力ある地域社会の維持のために

今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することである。

○人口の長期的展望

現状の人口推移が続くと総人口は、2060年に9,284万人、2100年に6,000万人を切りさらに減少が続く。仮に2040年に出生率が人口置換水準の2.07であれば、2060年に総人口1億人程度、2100年には人口定常状態となると見込まれる。

○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する

我が国においてまず目指すべきは、若い世代の結婚・子育てを実現することであり、その結果として、出生率の向上を図ること。

○人口構造が「若返る時期」を迎える

出生率が向上すると、高齢化率は2050年に35.7%でピークに達した後は低下し始め、2090年頃に27%程度にまで低下し安定する。

既に高齢者数がピークを迎えている地方は、大都市圏よりも先行して人口構造が若返ることとなる。

2. 地域経済社会の展望

○人口構造の若返りと「健康寿命」の延伸

人口構造の若返りは、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者を支える一人あたりの負担が低下していく。さらに、高齢期もできる限り就労する「健康長寿社会」を実現させ、地域経済社会に好影響を与えることとなる。

○地域内経済循環の実現

全国一律のキャッチアップ型の取組ではなく、地域資源を活用し、地域の内にとどまらず、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組むことで、多様な地域社会を創り出していくことが基本である。

○外部からの住民の取り込みと能力発揮

地域の潜在力を引き出すために、外部の人材を取り込み、外へ向かって地域を開き、外部の良さを取り込み、外部と積極的につながる必要がある。また今後、2019

年4月の在留資格「特定技能」の創設に伴って、外国人住民の更なる増加が見込まれる中で、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むことも、それぞれ重要である。

○世界をリードする「国際都市」東京圏

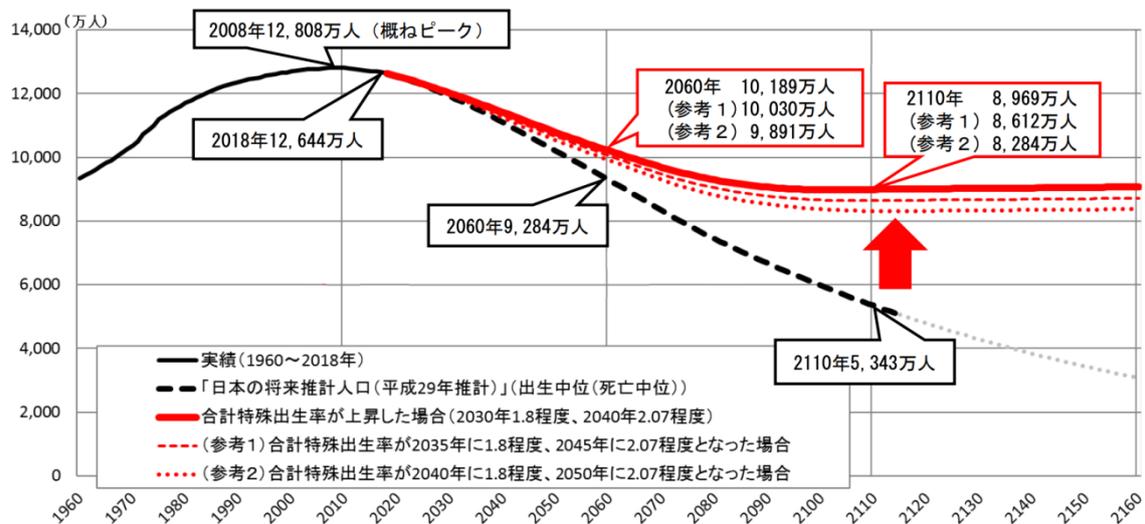
集積のメリットや、それによるイノベーションの創出機会を最大限に活かせるような環境づくりを進め、グローバル競争におけるプレゼンスを高めていく。

○「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正

日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力のある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。

また、これら取り組みを通じて、豊かさと生活の充実感を享受できるようにしていくことが重要である。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。

社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2115~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

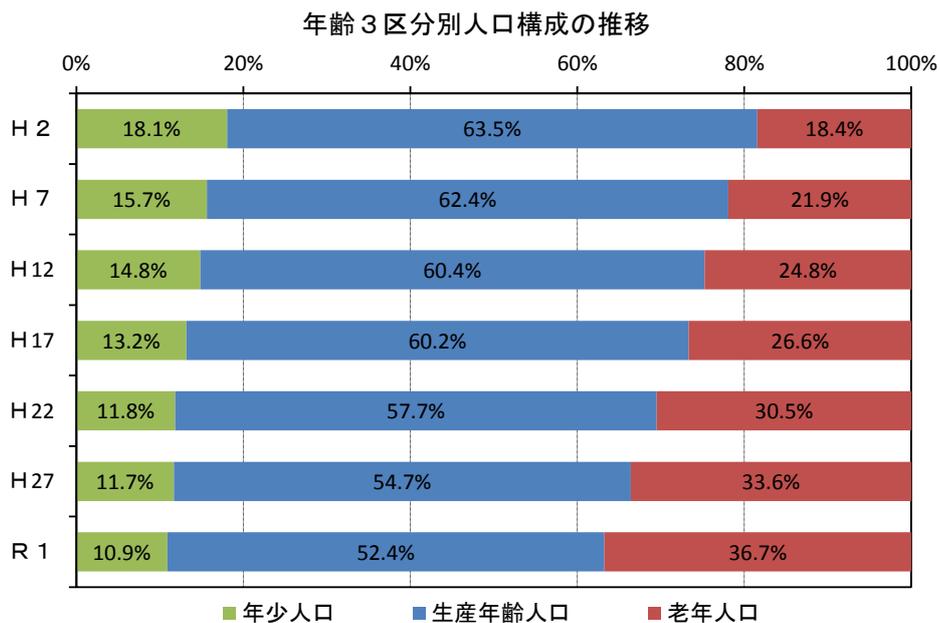
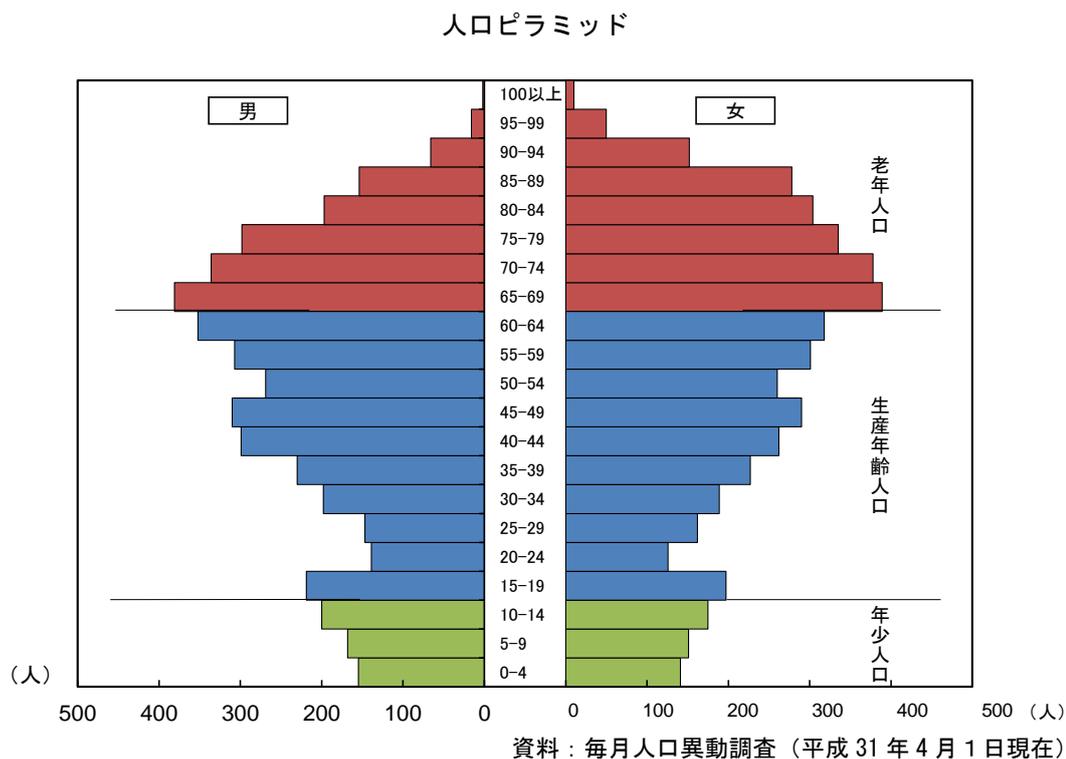
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

5. 飯島町の人口の現状分析

(1) 年齢別人口

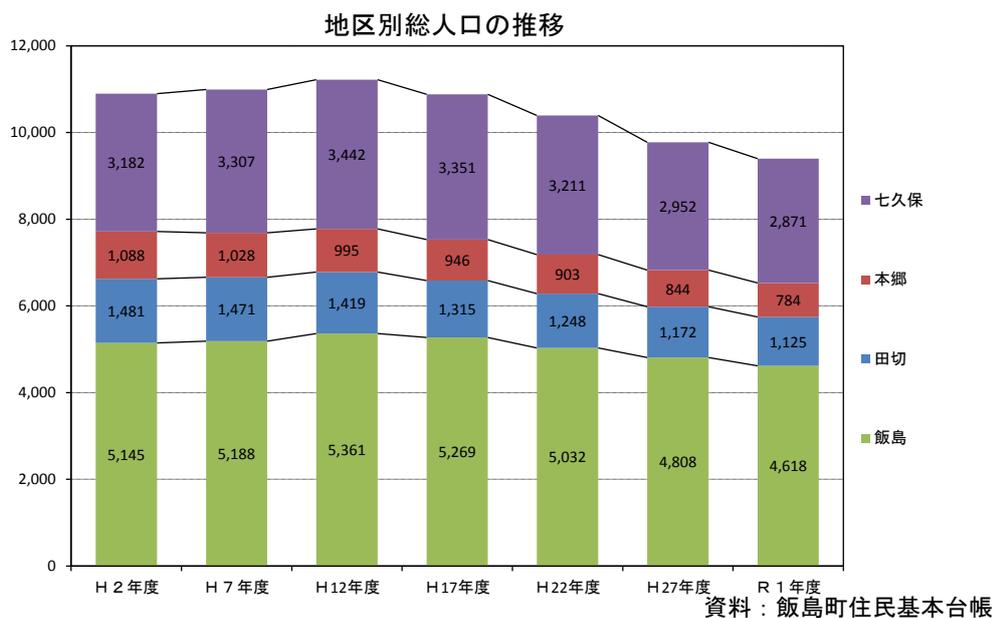
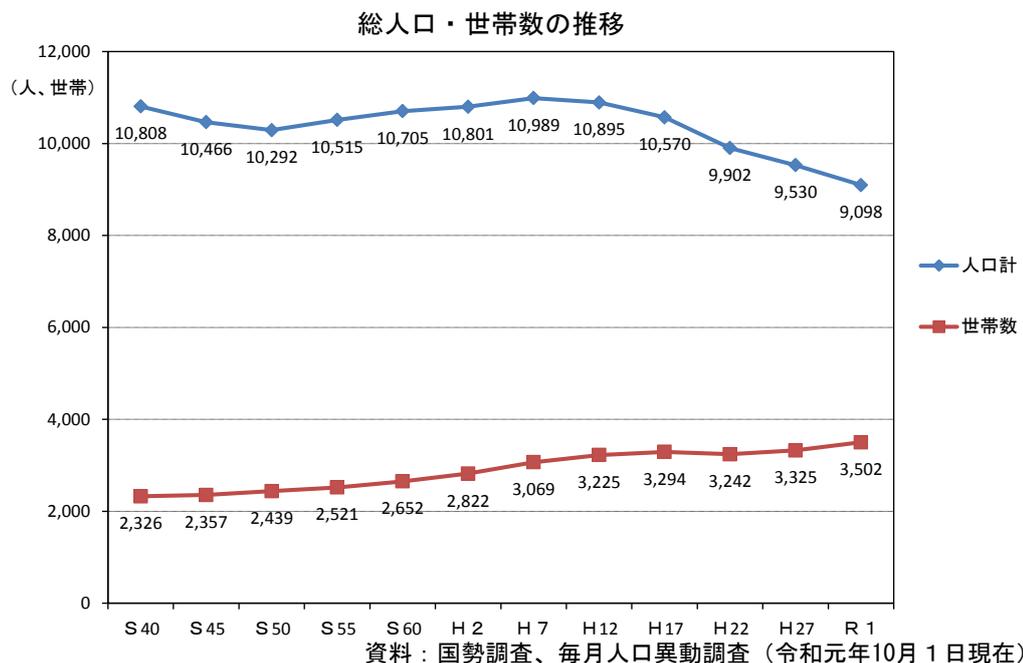
飯島町の人口ピラミッドは壺型で、20歳代の人口が少なくなっています。年齢3区分別人口構成の推移を見ると、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にありますが、老年人口は増加し続けており、少子高齢化の進行がうかがえます。



(2) 人口の推移

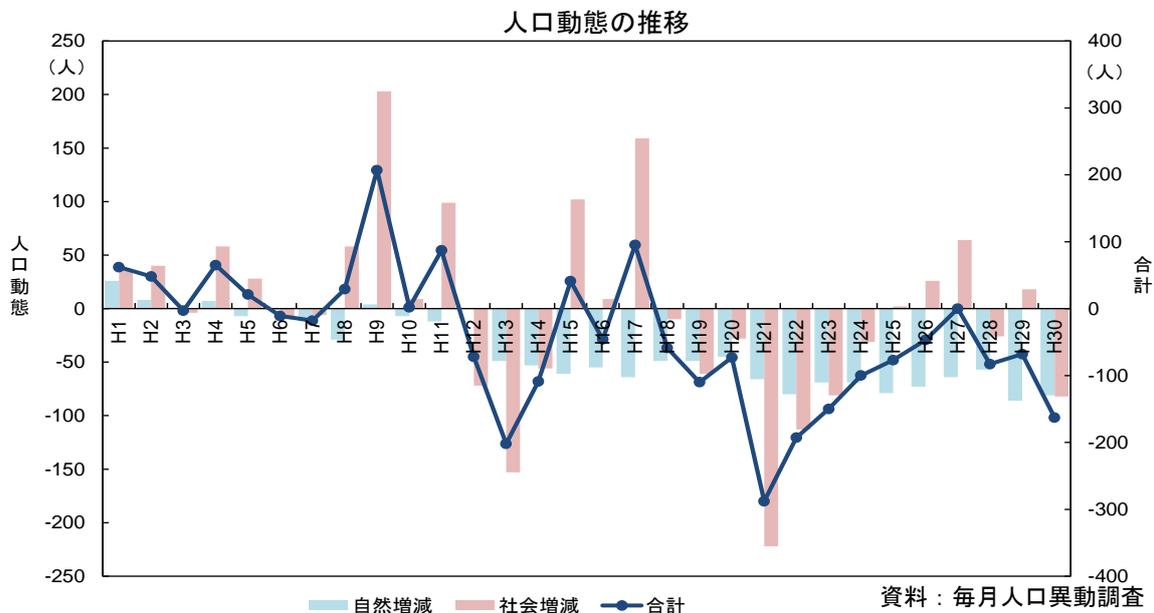
総人口は昭和 50 年（1975 年）まで減少したものの、平成 7 年（1995 年）までは緩やかに増加していましたが、それ以後は減少傾向が続いています。一方、世帯数は平成 17 年（2005 年）まで増加し、その後 10 年ほど横ばい状態の後、令和元年（2019 年）には増加しました。

地区別人口については、飯島地区、七久保地区については平成 12 年度（2000 年度）をピークに減少に転じています。本郷地区、田切地区は、平成 2 年度（1990 年度）以降一貫して減少傾向が続いています。

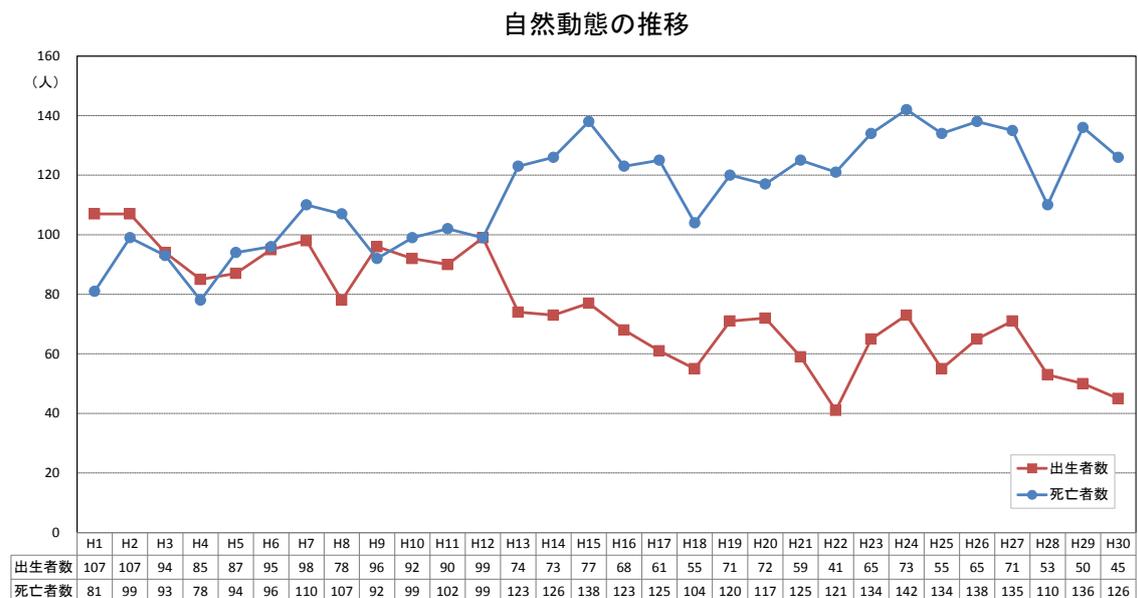


(3) 人口動態

人口動態の合計を見ると、平成 17 年（2005 年）まで人口増減を繰り返し、平成 21 年（2009 年）に大きく減少しました。その後、平成 27 年（2015 年）まで減少数は縮小を続けた後、平成 28 年（2016 年）以降は再び減少幅が拡大しています。



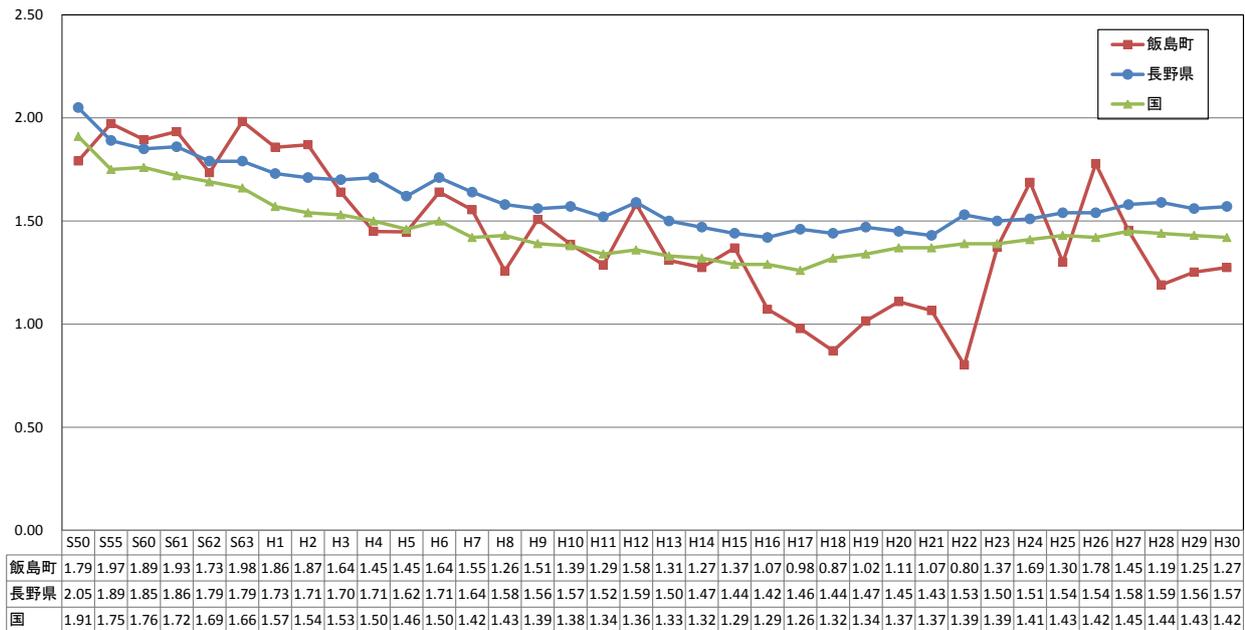
自然動態については、平成 10 年（1998 年）以降、死亡者数が出生者数を上回り、自然減が続いています。加えて、死亡者数と出生者数の差が年々広がっていく傾向にあり、今後も自然減が続くことが予想されます。



飯島町の合計特殊出生率は、平成 22 年（2010 年）まで増減を繰り返しながら全体としては減少した後、一時上昇しましたが、近年は 1.19～1.27 で推移しています。

15～49 歳女性人口の推移をみると、平成 7 年（1995 年）をピークにそれ以降は減少が続いています。また、人口の増減率は平成 12 年（2000 年）以降、総人口の減少率より 15～49 歳女性人口の減少率が大きくなっています。

合計特殊出生率の推移



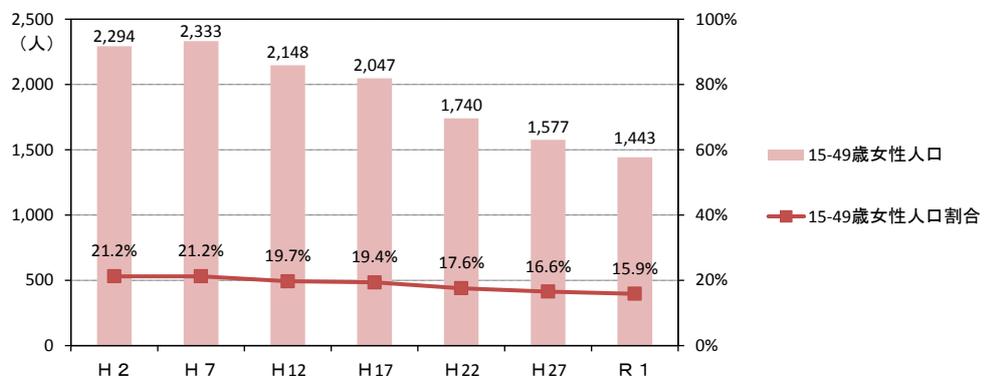
資料：人口動態統計、伊那保健福祉事務所、住民基本台帳、毎月人口異動調査

※飯島町合計特殊出生率

～H25 出生者数：厚生労働省、人口：長野県情報政策課の数値をもとに伊那保健福祉事務所で作算した値

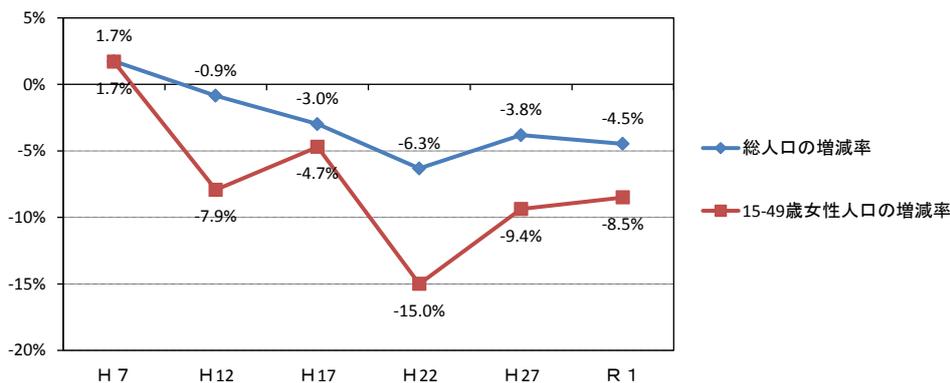
H26～ 出生者数：住民基本台帳、人口：毎月人口異動調査

15～49歳女性人口の推移



資料：国勢調査、毎月人口異動調査

総人口及び15～49歳女性人口の増減率の推移

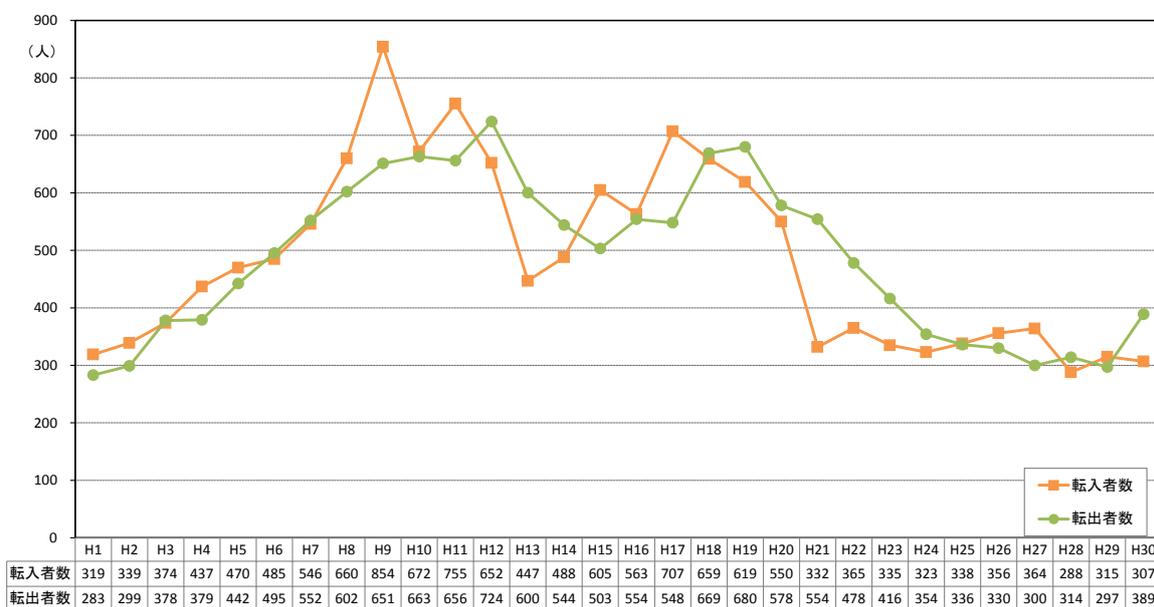


資料：国勢調査、毎月人口異動調査

社会動態については、平成8年（1996年）から平成11年（1999年）、平成15年（2003年）から平成17年（2005年）までは転入者が転出者を上回り、社会増となっていました。平成18年（2006年）以降は社会減が続いていましたが、近年の社会増減は拮抗しています。

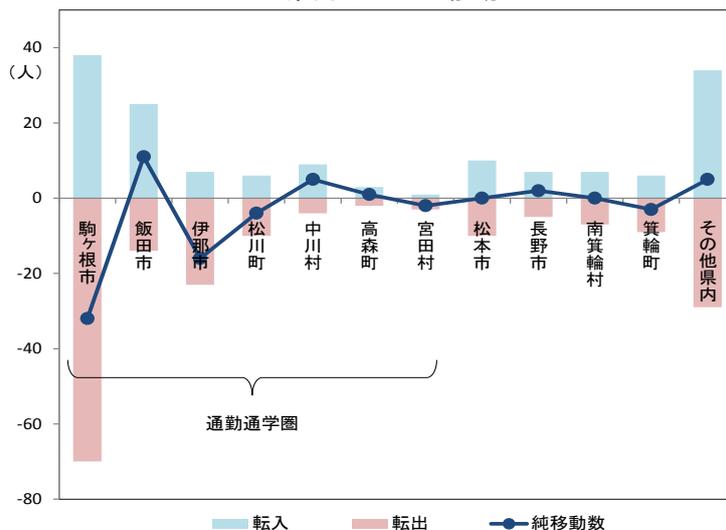
令和元年（2019年）の人口移動について、県内では駒ヶ根市や伊那市等への転出超過、県外では愛知県や神奈川、埼玉県等への転出超過が見られる一方、東京都との間では拮抗、大阪府とでは転入超過となっています。

社会動態の推移

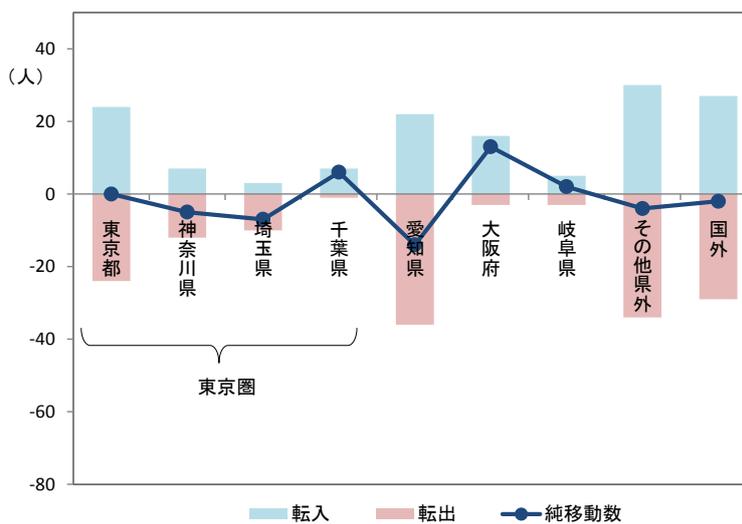


資料：毎月人口異動調査

県内での人口移動



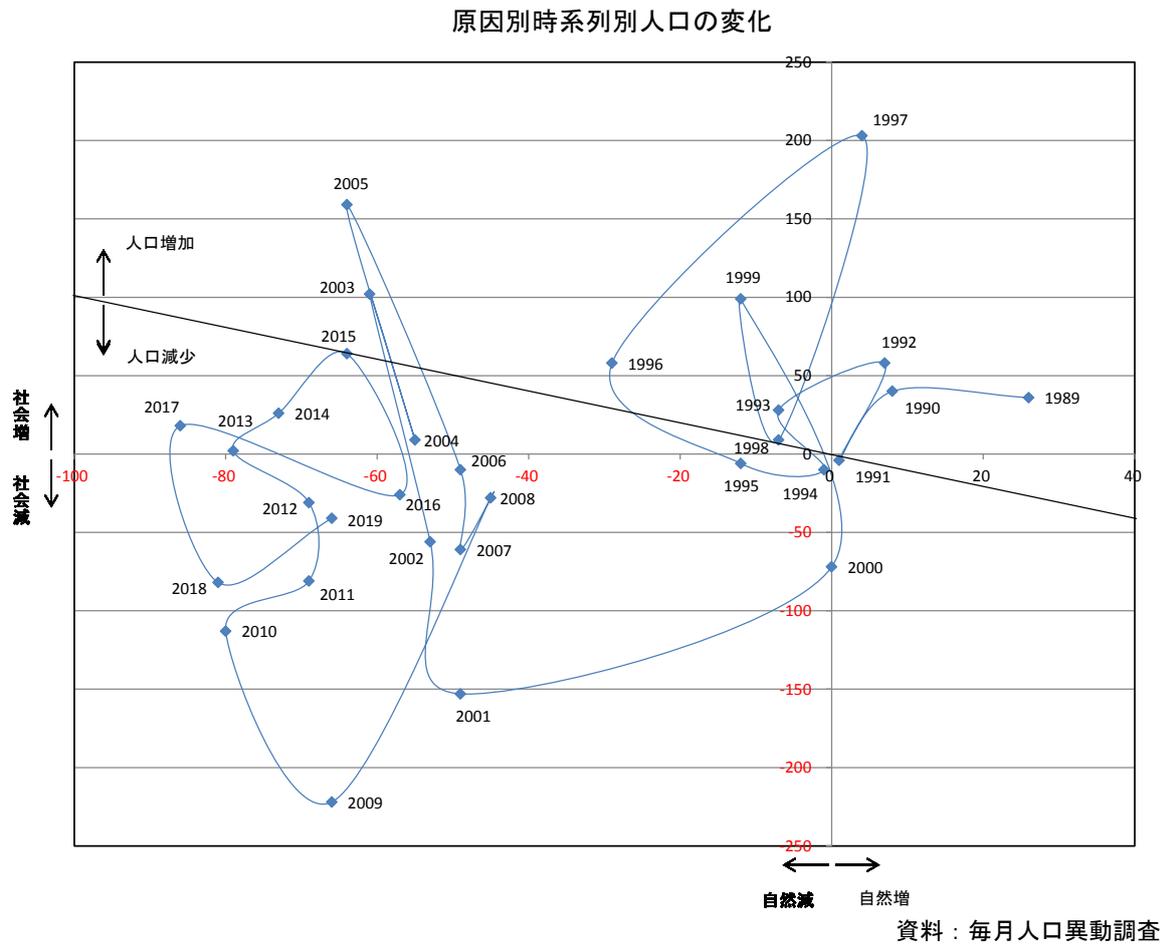
県外との人口移動



資料：毎月人口異動調査

(4) 原因別時系列別人口の変化

平成元年（1989年）から平成12年（2000年）まではグラフ中心付近を推移し増減の均衡状態となっています。平成12年（2000年）から平成13年（2001年）にかけて急速に自然減域へと移行し、2003年、2005年、2015年を除き、総人口減少域にあることがわかります。

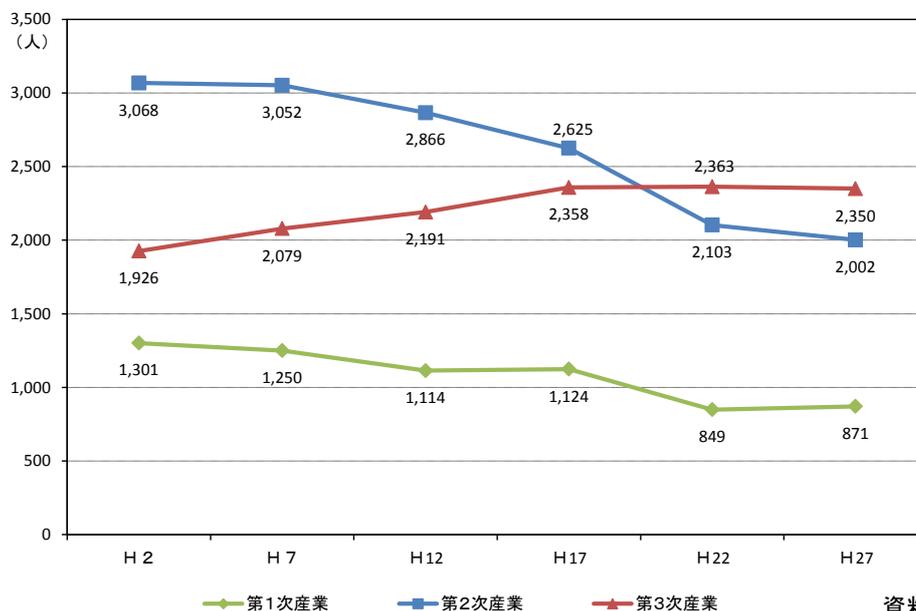


(5) 産業別就業者数

産業別就業者数は、第3次産業が増加傾向にあります。構成比をみると、国や長野県に比べ第1次産業と第2次産業の就業者割合が高くなっています。近隣市町村の中では、第1次産業が松川町、中川村に次いで高く、第2次産業は駒ヶ根市、宮田村に次いで高い割合となっています。

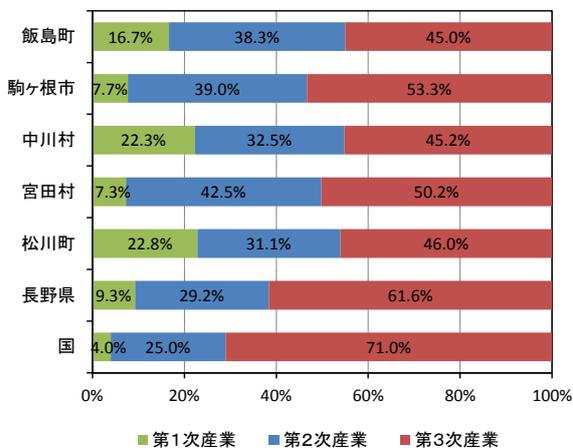
また、産業別町内総生産寄与度は第2次産業がほとんどを占めていることから、第2次産業が飯島町の基幹産業であることがわかります。

産業別就業者の推移



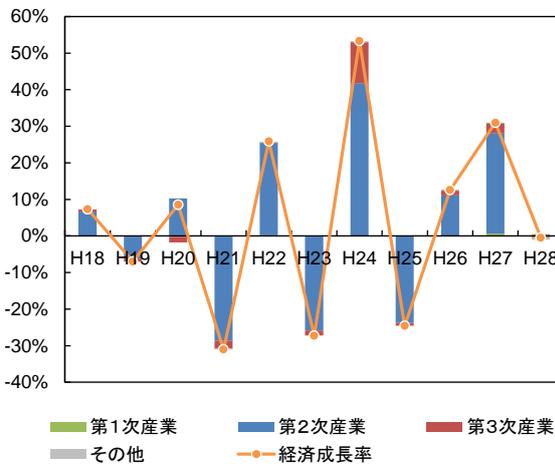
資料：国勢調査

産業別就業者構成比



資料：平成27年国勢調査

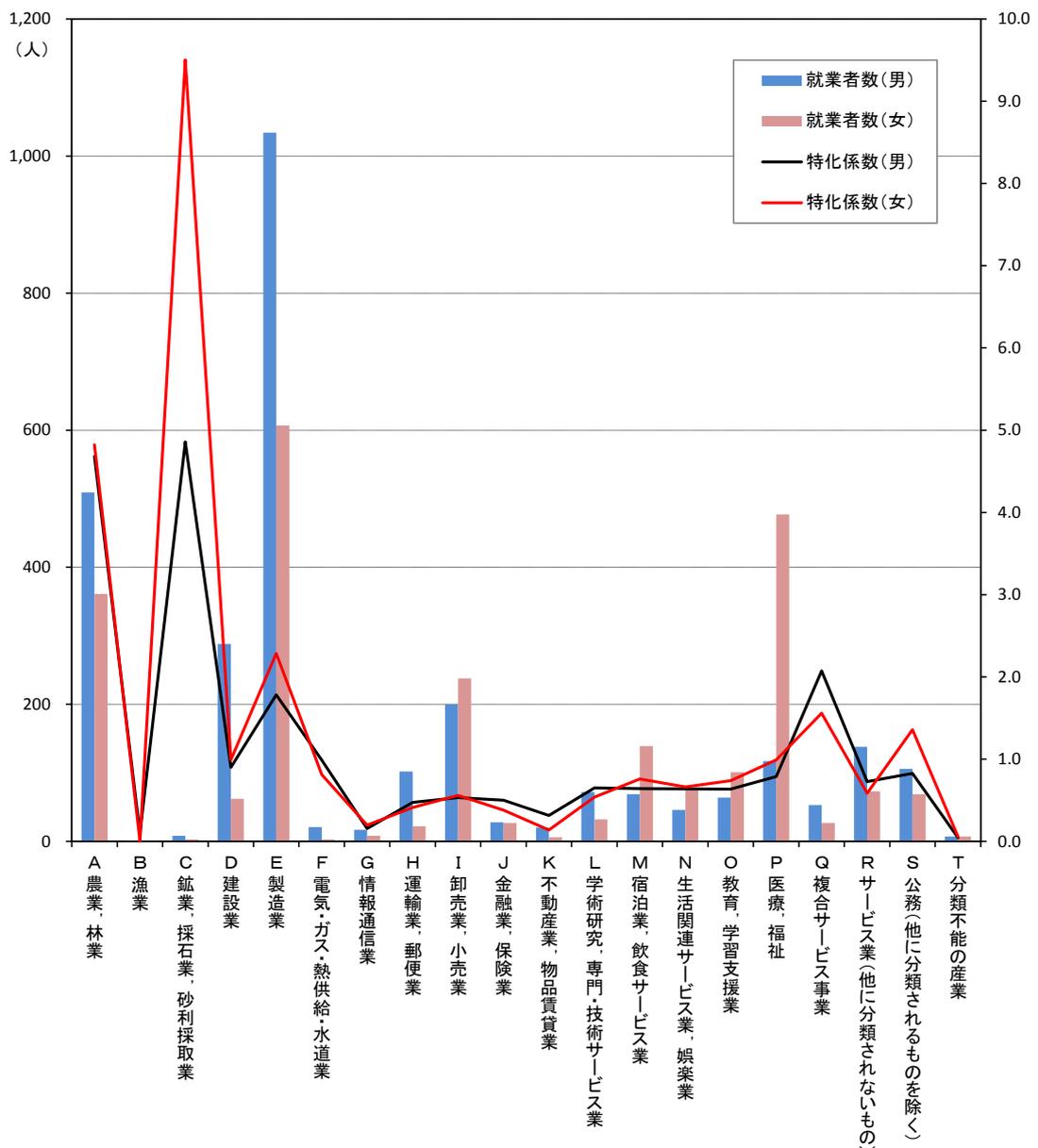
産業別町内総生産寄与度と経済成長率の推移



資料：長野県市町村民所得推計

男女別産業大分類別人口を見ると、製造業就業者数が突出して多く、特化係数は男 1.8、女 2.3 となっています。次いで、農業、林業の就業者数が多く、その内ほとんどが農業就業者であり、特化係数は男 4.7、女 4.8 となっています。このことから、製造業と農業が基幹産業であることがわかり、特に製造業の動向が人口動態や地域経済にも影響を与えていると考えられます。

男女別産業大分類別人口

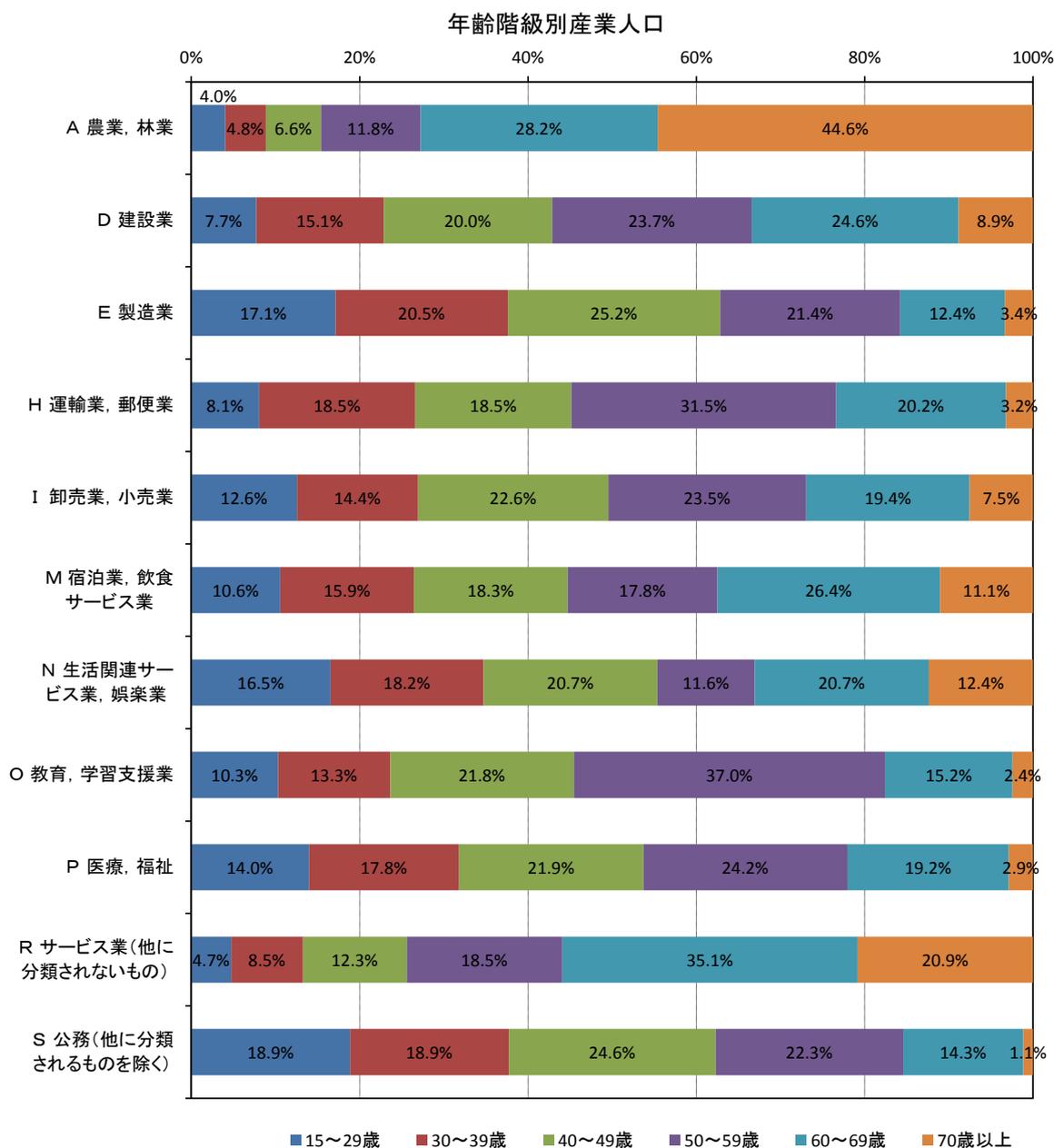


※ X産業の特化係数＝飯島町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

資料：平成27年国勢調査

主な産業別に就業者の年齢階級を見ると、最も就業者数が多い製造業では年齢構成のバランスが取れており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっていることがわかります。

一方、農業、林業では、60歳以上が約3/4を占め、また4割超が70歳以上となっています。農業、林業については、他の職等の退職後に就業する人も多いことから、このような年齢構成となっていることが予想されます。



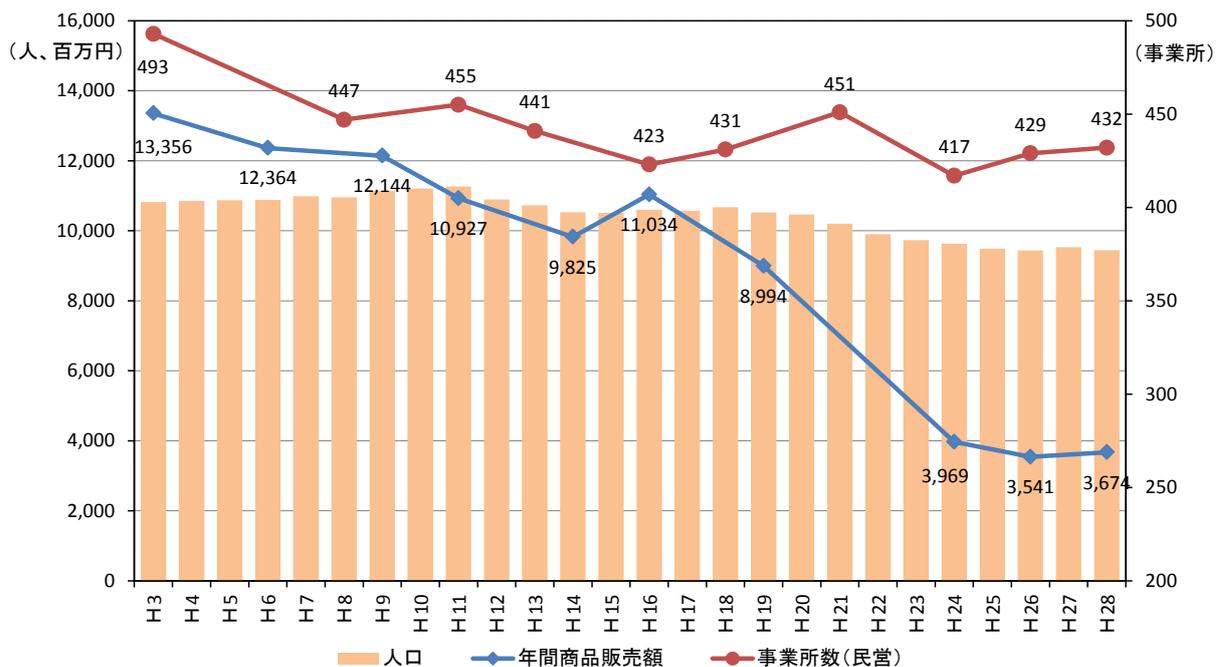
(6) 人口の変化が飯島町の将来に与える影響の分析・考察

ア 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況

民営事業所数の推移をみると、緩やかな減少ののち横ばい傾向にあり、平成 28 年（2016 年）には 432 事業所となっています。また年間商品販売額については、平成 16 年（2004 年）からの急激な減少後、横ばい傾向となり、平成 28 年（2016 年）には約 37 億円となっています。民営事業所数、年間商品販売額ともに近年は、横ばい傾向にあることがわかります。

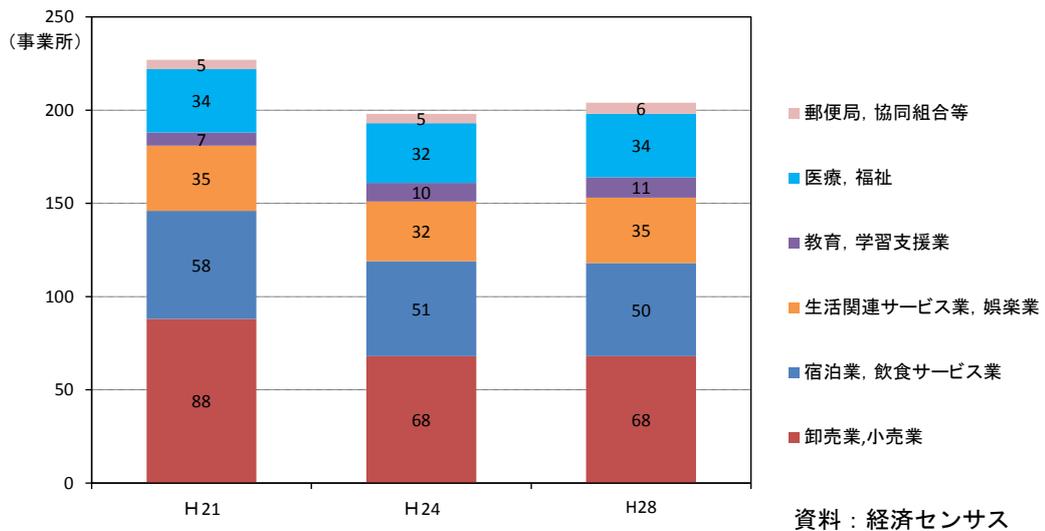
卸売業、小売業及び主なサービス業の民営事業所数を平成 21 年（2009 年）から平成 28 年（2016 年）まで比較すると、平成 21 年（2009 年）から平成 24 年（2012 年）までで事業所数が大きく減少したものの、その後、平成 28 年（2016 年）までは、全体としてはほぼ同数として推移、分野ごととしては卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業以外の業種で微増が見られます。

民営事業所数・年間商品販売額・人口の推移



資料：事業所・企業統計調査、商業統計調査、経済センサス
地域経済分析システム、毎月人口異動調査

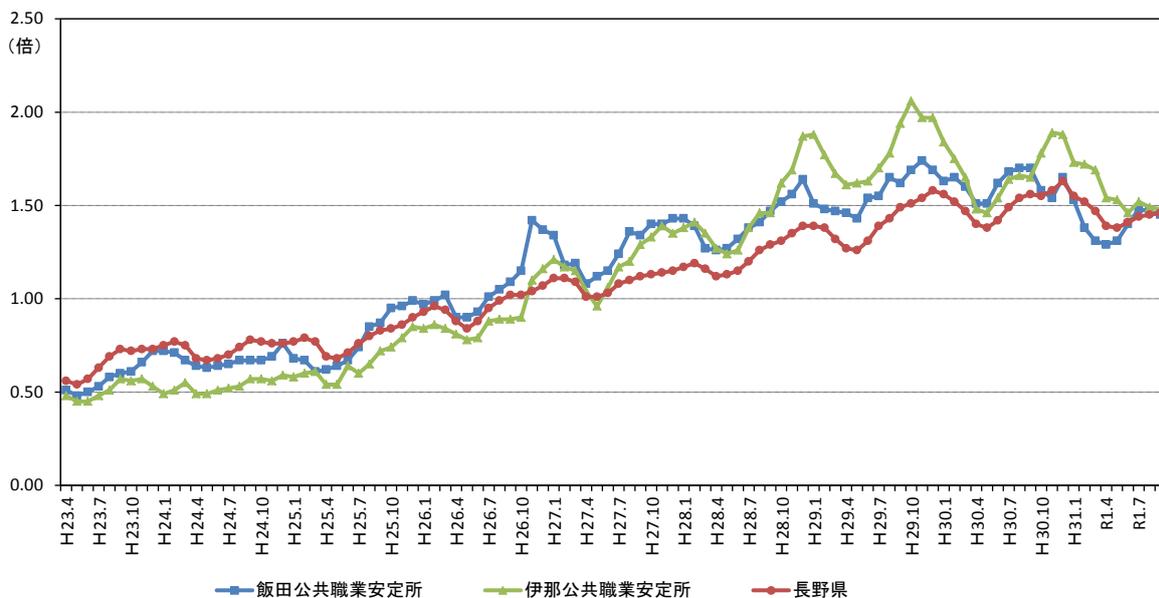
卸売業、小売業及び主なサービス業の民営事業所数の推移



イ 地域の産業における人材（人手）の過不足状況

飯田公共職業安定所と伊那公共職業安定所の有効求人倍率は平成 26 年（2014）年に 1.0 倍以上となってからさらに上昇し、高水準を維持しています。景気の回復傾向が続くなか、人手不足が懸念されます。

有効求人倍率の推移

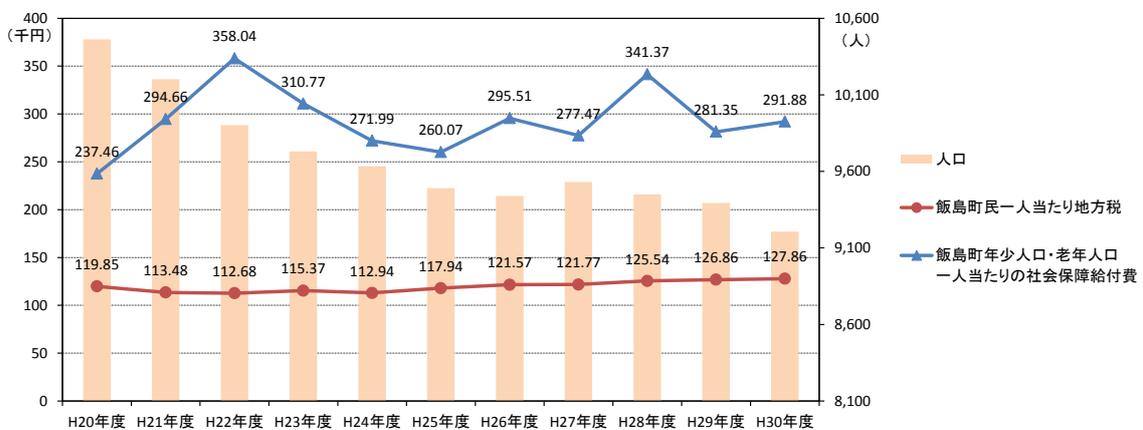


ウ 社会保障等の財政需要、税収等の減少による財政状況への影響

飯島町民一人当たり地方税の推移をみると、12万円台後半で増加傾向にあります。一方、飯島町の年少人口・老年人口一人当たりの社会保障給付費は約23～36万円で推移しています。

また、地方税収額と社会保障給付額の将来推計は、人口減少とともに減少していくと推計されます。しかし、高齢化による影響は今後も続くことが予想され、人口減少に伴う地方税収の減少が懸念される中で、現在と同水準の社会保障を維持した場合、飯島町の財政はさらに逼迫すると考えられます。

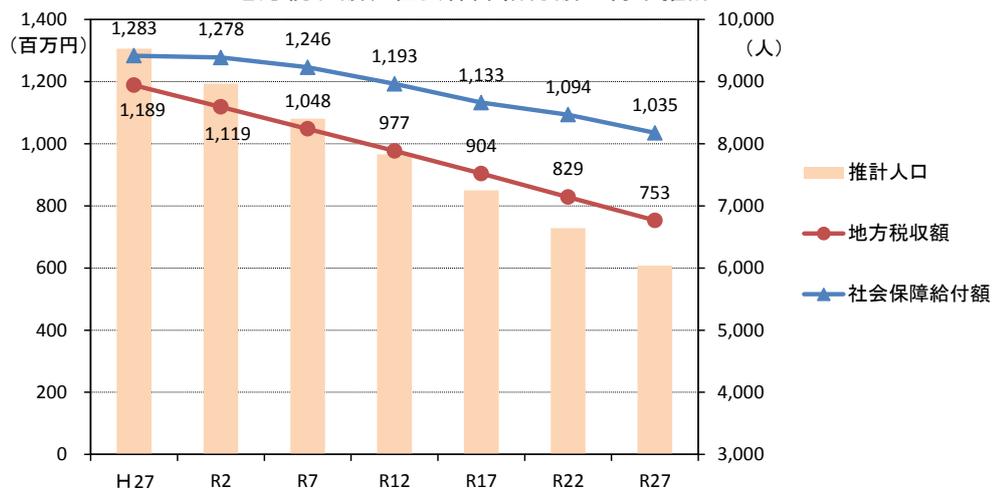
地方税・社会保障給付費と人口の推移



※飯島町年少人口・老年人口一人当たりの社会保障給付費＝飯島町の民生費／(年少人口＋老年人口)

資料：地方財政状況調査（地域経済分析システム）、毎月人口異動調査
参考：飯島町町勢要覧

地方税収額、社会保障給付額の将来推計



※地方税収額＝平成26(2014)～30(2018)年度の飯島町民一人当たり地方税の平均値×推計人口
社会保障給付額＝平成26(2014)～30(2018)年度の飯島町年少人口・老年人口一人当たりの社会保障給付費の平均値×(推計人口のうち年少人口＋推計人口のうち老年人口)

資料：日本の地域別将来推計人口（平成30年10月推計）

6. 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

ア 推計期間

- ・令和27年（2045年）までの5年ごと

イ 推計方法

- ・5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
- ・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- ・5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要。
- ・0-4歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計。
- ・本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の0-4歳性比、が必要となる。

ウ 本推計における基準人口と仮定値

① 基準人口

- ・平成27年国勢調査の人口をもとに、年齢不詳人口等を調整した数値

②将来の生残率

- ・将来の地域別、男女・年齢別生残率について、「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による生残率仮定値の動きにあわせて仮定値を設定。

③将来の純移動率

- ・原則として、平成22年（2010年）～27年（2015年）に観察された市区町村別の人口異動傾向が令和22年（2040年）～27年（2045年）まで継続すると仮定した。

④将来の子ども女性比

- ・各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成27年（2015年）の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との格差をとり、その値を令和2年（2020年）以降令和27年（2045年）まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

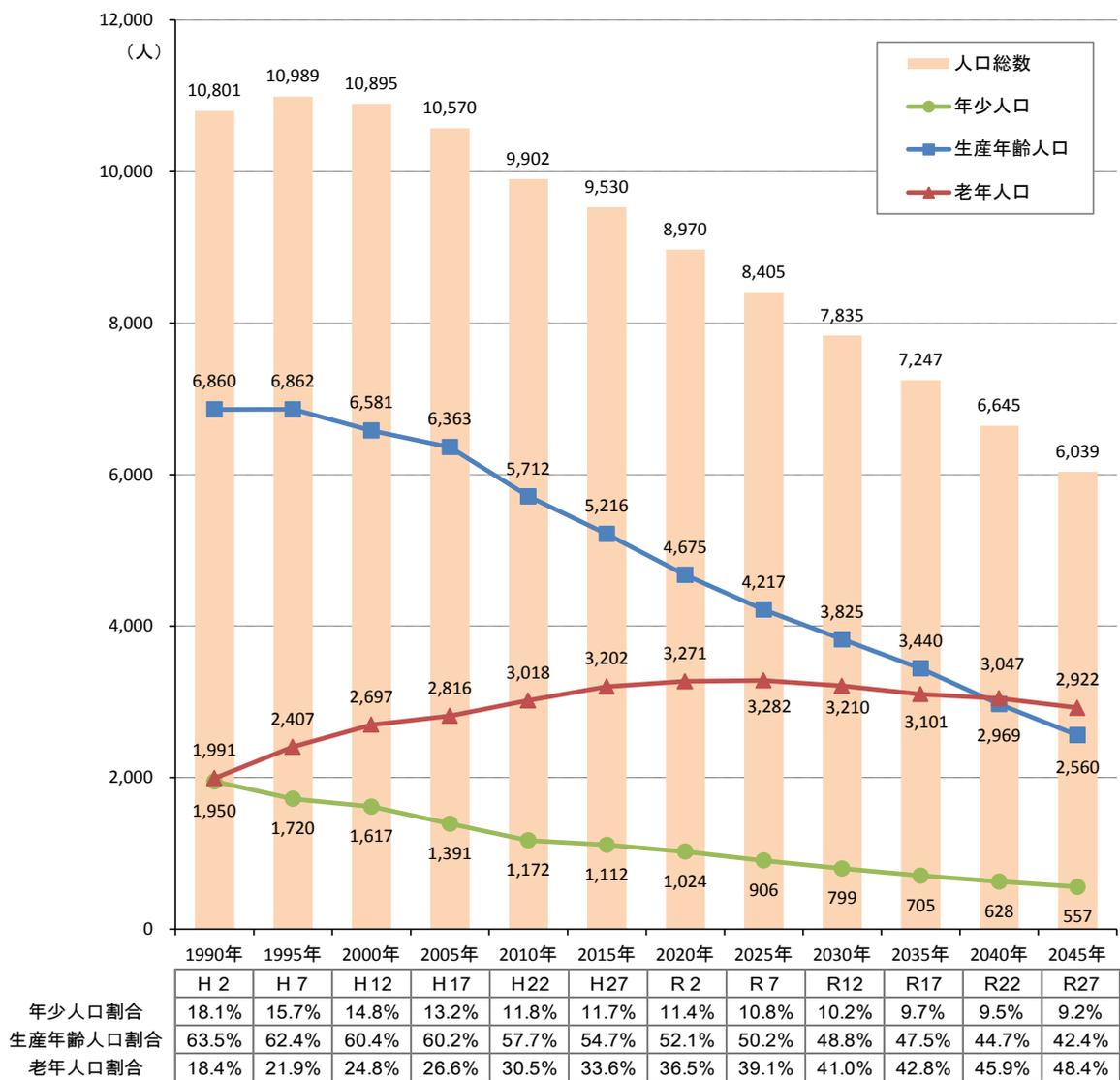
⑤将来の0-4歳性比

- ・「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の令和2年（2020年）以降令和27年（2045年）までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用

(2) 総人口・年齢区分別人口の推計

平成27年国勢調査を基本とした、平成30年(2018年)3月発表の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口は今後も減少が続くと予想されています。年齢3区分別では、令和22年(2040年)に生産年齢人口と老年人口がほぼ同数程度となることが推計されています。

総人口・年齢区分別人口の推計



※平成27年(2015年)までは国勢調査結果

資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口(平成30年10月推計)

(3) 仮定値による将来人口の推計と分析

<仮定値を用いた2種類の推計>

①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計。

なお、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠の数値は、国が国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計と同条件で推計した数値であり、公表されている「日本の地域別将来推計人口」とは差が生じています。

②合計特殊出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合

合計特殊出生率を国の目標値と整合させ、令和2年(2020年)1.60、令和12年(2030年)1.80、令和22年(2040年)2.07と上昇し、かつ平成27年(2015年)以降の社会増減が均衡すると仮定した推計。

平成27年（2015年）から令和47年（2065年）までの総人口・年齢3区分人口比率

		2015年 H27	2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42	2065年 R47
①社人研推計準拠	総人口(人)	9,530	8,970	8,405	7,835	7,247	6,645	6,039	5,448	4,893	4,363	3,849
	年少人口比率	11.7%	11.4%	10.8%	10.2%	9.7%	9.5%	9.2%	9.0%	8.9%	8.9%	8.9%
	生産年齢人口比率	54.7%	52.1%	50.2%	48.8%	47.5%	44.7%	42.4%	41.4%	40.6%	40.6%	41.2%
	老年人口比率	33.6%	36.5%	39.1%	41.0%	42.8%	45.9%	48.4%	49.6%	50.5%	50.5%	49.8%
	75歳以上人口比率	18.2%	20.1%	22.7%	25.1%	27.1%	28.2%	29.3%	32.0%	34.3%	35.0%	34.9%
②合計特殊出生率 上昇+人口移動 均衡	総人口(人)	9,530	9,154	8,771	8,404	8,042	7,685	7,357	7,054	6,786	6,549	6,335
	年少人口比率	11.7%	11.3%	11.1%	11.5%	12.3%	13.3%	14.2%	14.7%	15.0%	15.2%	15.5%
	生産年齢人口比率	54.7%	52.9%	51.6%	50.7%	50.0%	48.7%	48.2%	49.2%	50.4%	52.8%	53.8%
	老年人口比率	33.6%	35.8%	37.4%	37.8%	37.7%	38.0%	37.6%	36.1%	34.7%	32.0%	30.8%
	75歳以上人口比率	18.2%	19.9%	22.1%	23.8%	24.6%	24.2%	23.6%	23.8%	23.5%	22.2%	20.7%

令和27年（2045年）の推計結果ごとの人口

(単位:人)

		総人口	0～14歳 人口	うち0～4歳	15～64歳 人口	65歳以上 人口	20～39歳 女性人口
2015年	現状値	9,530	1,112	332	5,216	3,202	958
2045年	①社人研推計準拠	6,039	557	156	2,560	2,922	423
	②合計特殊出生率上昇+人口 移動均衡	7,357	1,043	348	3,548	2,766	666

平成27年（2015年）人口に対する令和27年（2045年）の推計結果ごとの人口減少数

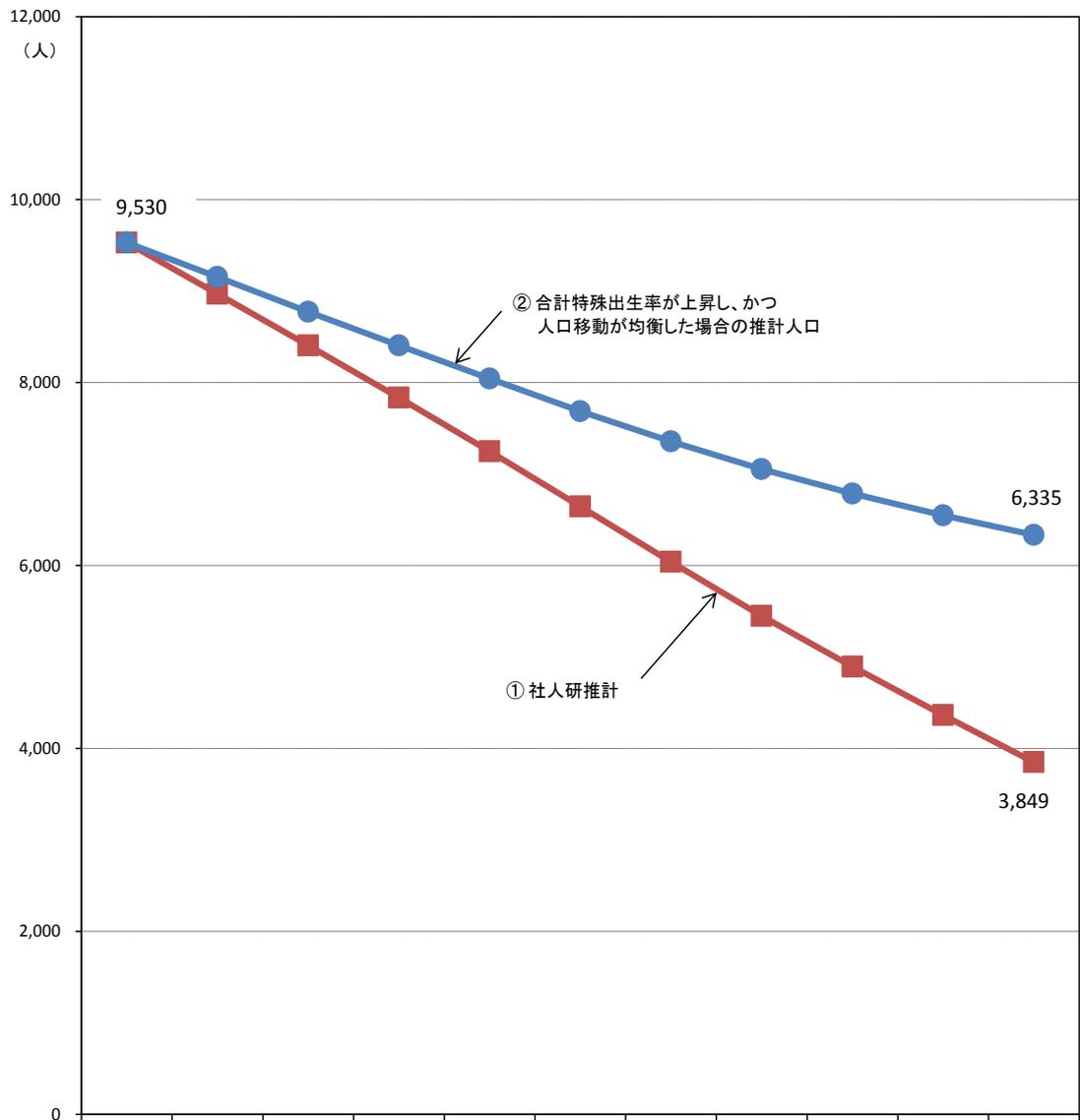
(単位:人)

		総人口	0～14歳 人口	うち0～4歳	15～64歳 人口	65歳以上 人口	20～39歳 女性人口
2015年 →2045年 増減数	①社人研推計準拠	-3,491	-555	-176	-2,656	-280	-535
	②合計特殊出生率上昇+人口 移動均衡	-2,173	-69	16	-1,668	-436	-292

平成27年（2015年）人口に対する令和27年（2045年）の推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳 人口	うち0～4歳	15～64歳 人口	65歳以上 人口	20～39歳 女性人口
2015年 →2045年 増減数	①社人研推計準拠	-36.6%	-49.9%	-53.1%	-50.9%	-8.8%	-55.8%
	②合計特殊出生率上昇+人口 移動均衡	-22.8%	-6.2%	4.7%	-32.0%	-13.6%	-30.5%

仮定値を用いた将来人口の推計



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
①	9,530	8,970	8,405	7,835	7,247	6,645	6,039	5,448	4,893	4,363	3,849
②	9,530	9,154	8,771	8,404	8,042	7,685	7,357	7,054	6,786	6,549	6,335

7. 人口の現状分析等のまとめ

(1) 人口減少時代の到来

飯島町の人口は平成7年(1995年)をピークに緩やかな減少が続き、令和元年(2019年)には9,098人なっています。年少人口及び生産年齢人口は減少が続いていますが、老年人口は令和7年(2025年)まで増加、その後減少に転じると推計されているため、さらに人口減少が加速することが予想されます。

(2) 自然減少による総人口の減少

飯島町の合計特殊出生率は近年1.2~1.3程度で推移しており、人口規模が長期的に維持される水準(人口置換水準2.07)を下回る状態が続いています。また、15~49歳女性人口も減少が続いていることから、出生者数は減少傾向にあります。さらに、飯島町の平均寿命は男性81.2歳、女性87.9歳(厚生労働省 平成27年市区町村別生命表)で、男女とも全国平均を上回っていますが、団塊の世代(昭和22(1947)~24(1949)年生まれ)の影響により一時期死亡者数が増加すると見込まれます。

(3) 転出超過による若い世代の減少

社会動態については平成18年(2006年)以降社会減が続いていましたが、近年は人口移動が落ち着き、社会増減は拮抗しています。しかし、進学・就職等によるものと推察される東京圏やその他県外への転出超過が目立っています。とくに地域の担い手となる若い世代の減少は飯島町全体や地域へ多大な影響を及ぼします。また、出生率の向上の面からも若い世代の転出超過は課題となっていることから、若い世代のUターン、転入・定住の促進に取り組む必要があります。

(4) 地域産業における人材の過不足

産業別就業者数は製造業就業者が突出して多く、飯島町の基幹産業となっています。また、民営事業所数および商品販売額は近年横ばい状態となっています。また、飯田公共職業安定所及び伊那公共職業安定所管内では平成26年(2014年)以降、有効求人倍率が1.0倍以上を維持しており景気の回復傾向が続くなか、人手不足が懸念されます。

(5) 社会保障等の財政需要、税収等の減少による財政状況への影響

地方税収額と社会保障給付額の将来推計は、人口減少とともに減少していくと推計されますが、高齢化による影響は今後も続くことが予想され、人口減少に伴う地方税収の減少が懸念される中で現在と同水準の社会保障を維持した場合、飯島町の財政はさらに逼迫すると考えられます。

8. 人口減少問題に取り組む基本的視点

人口減少への対応は、2つの方向性が考えられます。1つは出生者数を増加させること、もう1つは、転出の抑制並びに転入の増加を図ることです。この2つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけ、長期的な視点で人口を維持するために大変重要であり、仮定値を用いた人口推計からも、このことが明らかとなっています。

上記に加え、飯島町の人口の現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の4点を掲げます。

(1) 人口の定常状態に向けた結婚・妊娠・出産・子育て支援及び転入・定住の促進

年少人口・生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、若い世代の転出を抑制するとともに、進学・就職等で転出した若い世代の帰郷を促しつつ、転入をより増やすことが重要です。そのため、帰郷を妨げる要因を排除し、若い世代の希望がかなうよう結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実等、生活環境基盤の整備が必要です。また、これらの環境整備に加え、幼いころからふるさとへの愛着を醸成することは転出抑制につながり、定住促進となることが期待できます。

(2) 安心して働ける雇用の受け皿づくり

社会減少を抑制するため、基幹産業を強化するとともに、地域特性を活かせる分野の産業を育成・創出し、雇用に拡大することが重要です。また、職種によって人材の過不足状況が生じていることから、広域的な取り組み等によりこれを是正し、若者や転入希望者と企業とのマッチング等を行うことも必要です。特に、子育てをしながら働くことのできる職場の環境づくりが求められています。

(3) 健康寿命の延伸

団塊の世代が高齢者に移行し、高齢化率のさらなる上昇が予測される中で、高齢者が自立した生活をより長く送る健康寿命の延伸ができるよう、高齢者の健康を保ち、積極的に社会参加できる環境整備が重要です。

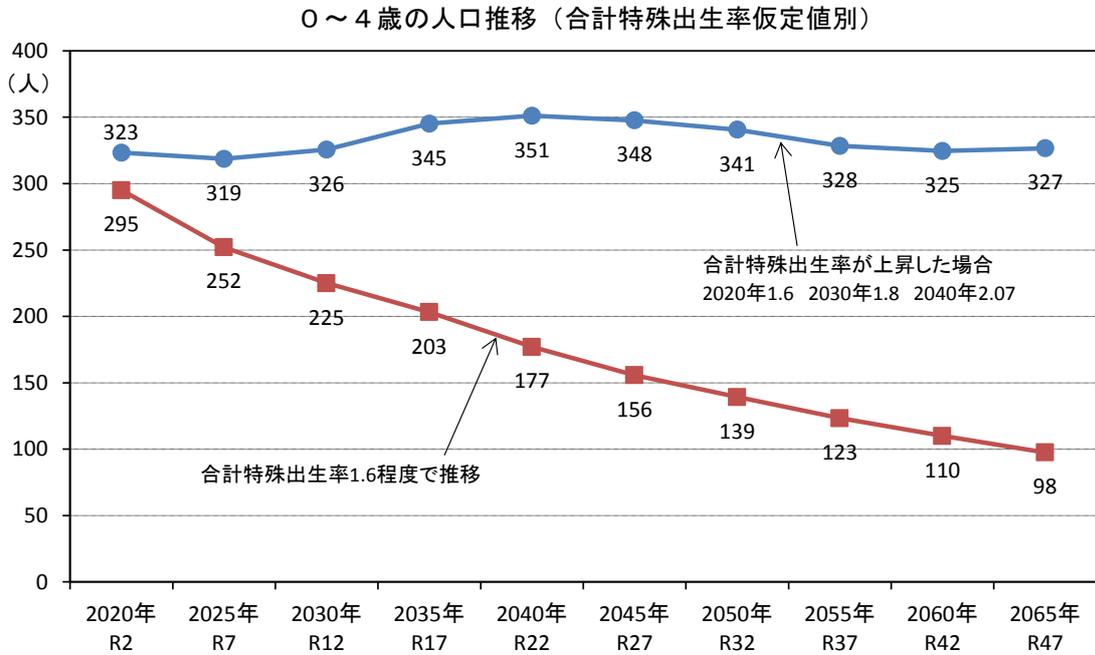
(4) 公共施設等総合管理計画の策定推進

公共施設の老朽化、人口構成の変化等による施設需要の変化が予想される中で、今後も飯島町の財政事情は厳しい状況が続くことから、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められています。そのため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な管理を行います。

9. 人口将来展望

(1) 将来展望人口の導出

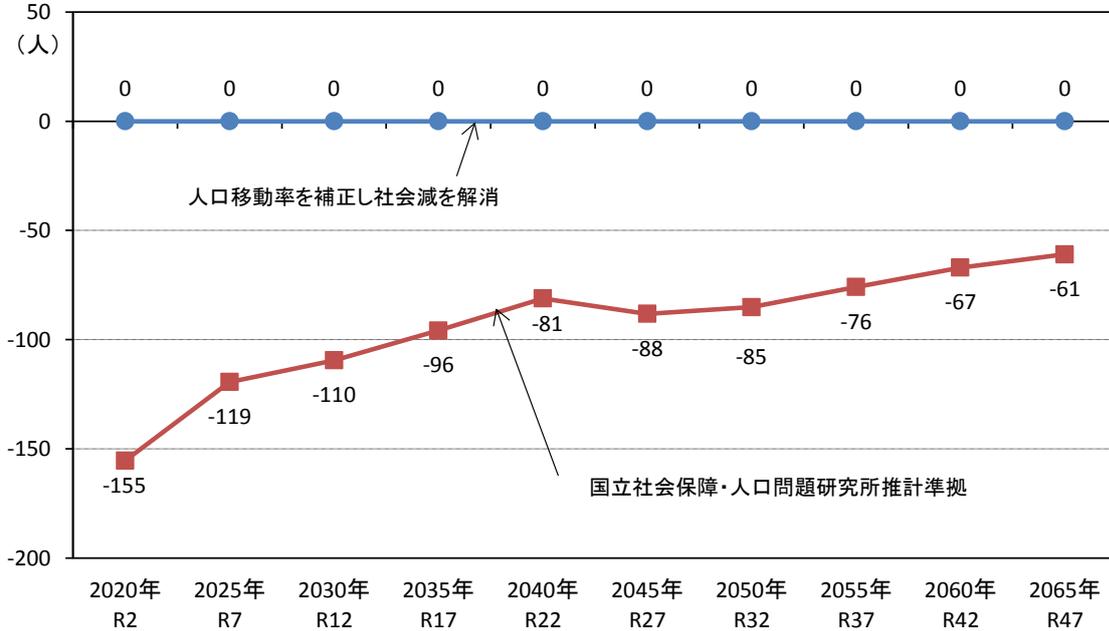
ア 人口の自然増減・社会増減の導出



		2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42	2065年 R47
①合計特殊出生率1.6程度で推移 (社人研推計準拠)	0～4歳	295	252	225	203	177	156	139	123	110	98
	1歳区分平均	59	50	45	41	35	31	28	25	22	20
②合計特殊出生率上昇 (2030年1.80 2040年2.07)	0～4歳	323	319	326	345	351	348	341	328	325	327
	1歳区分平均	65	64	65	69	70	70	68	66	65	65
①から②の増加数累計	0～4歳	28	95	195	337	511	703	905	1,110	1,324	1,553

- ・国立社会保障・人口問題研究所推計準拠のとおり、1.6程度の合計特殊出生率のまま推移すると、近年の年間約60人前後の出生数が、令和47年（2065年）には20人にまで減少します。
- ・将来の合計特殊出生率を、国の目標水準（令和2年（2020年）1.60 令和12年（2030年）1.80 令和32年（2040年）2.07）に置き換えると、年間の出生数は65人以上を維持でき、極端な少子化に陥らないばかりか、推計人口への大幅な上積みとなります。
- ・今後飯島町では、妊娠・出産・子育て支援を強化していくことから、人口の自然動態の将来展望は、国の合計特殊出生率の目標水準に準拠し推計することとします。

社会増減の推移（人口移動率補正）



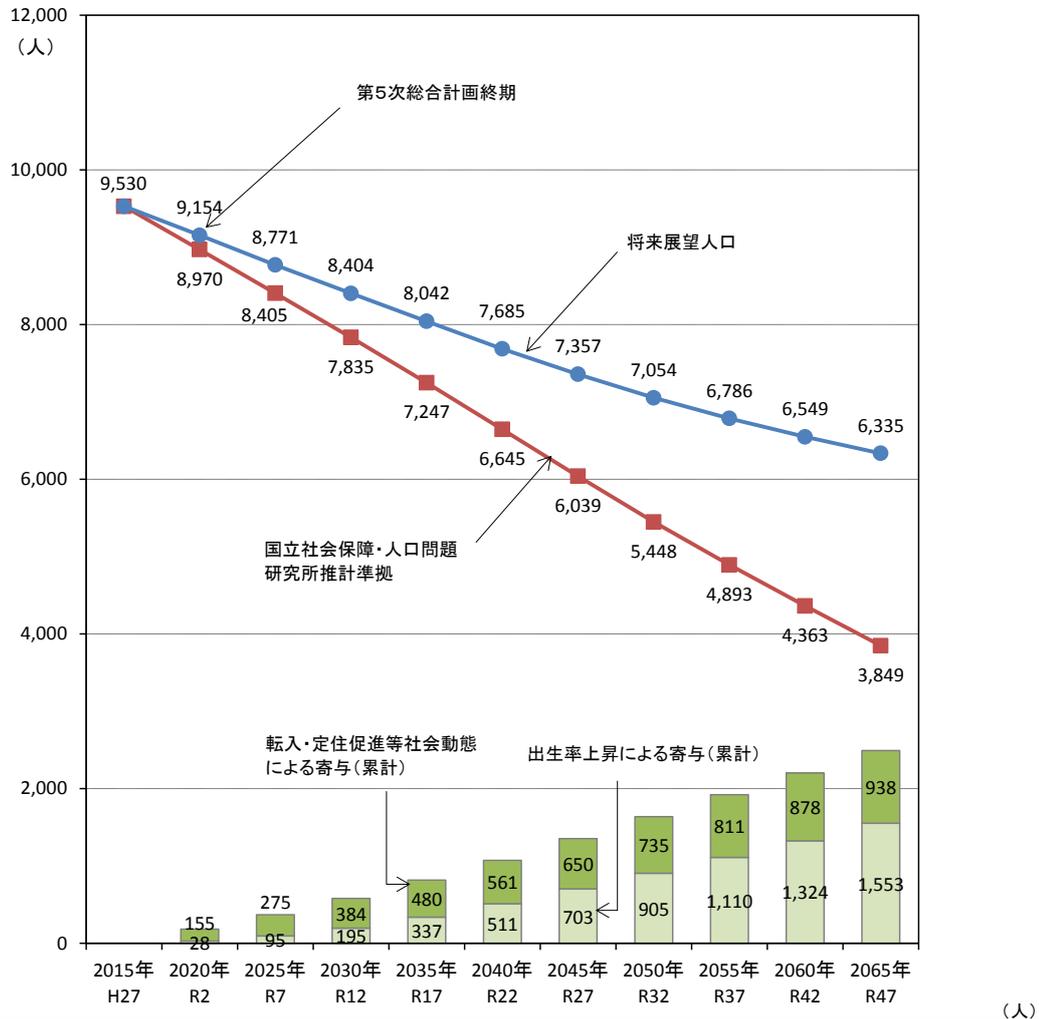
(人)

		2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42	2065年 R47
①5年間ごとの社会増減の 推移(社人研推計準拠)	社会増減	-155	-119	-110	-96	-81	-88	-85	-76	-67	-61
	毎年平均	-31	-24	-22	-19	-16	-18	-17	-15	-13	-12
②人口移動率を補正し 社会減を解消	社会増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	毎年平均	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①から②の増加数累計		155	275	384	480	561	650	735	811	878	938

- ・飯島町の社会増減は近年拮抗しています。
- ・年齢別の社会増減は、15歳～19歳人口が20歳～24歳に移行する期間で多くの人口が移動しており、進学、就職等の影響が大きいと考えられ、今後も子の傾向は続くと考えられる。
- ・地域経済の持続的な発展、少子化対策等の観点から、進学等で飯島町から転出した若い世代のUターンを促すことや都市部からの転入を促す等、社会増減が均衡するような人口誘導を図る必要がある。

イ 総人口

将来展望人口と推計人口の比較



	2015年 H27	2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42	2065年 R47
推計人口(社人研推計準拠)	9,530	8,970	8,405	7,835	7,247	6,645	6,039	5,448	4,893	4,363	3,849
将来展望人口	9,530	9,154	8,771	8,404	8,042	7,685	7,357	7,054	6,786	6,549	6,335
政策誘導による上乗せ人口(累積)		184	366	569	795	1,040	1,318	1,606	1,894	2,186	2,486
出生率の上昇による寄与		28	95	195	337	511	703	905	1,110	1,324	1,553
転入・定住促進等社会動態による寄与		155	275	384	480	561	650	735	811	878	938
5歳以上人口の自然動態による寄与		0	-3	-11	-23	-32	-35	-34	-27	-16	-5

- ・合計特殊出生率の上昇と、転入・定住促進等による移動率補正を行った将来展望人口は、令和47年(2065年)で6,335人となります。

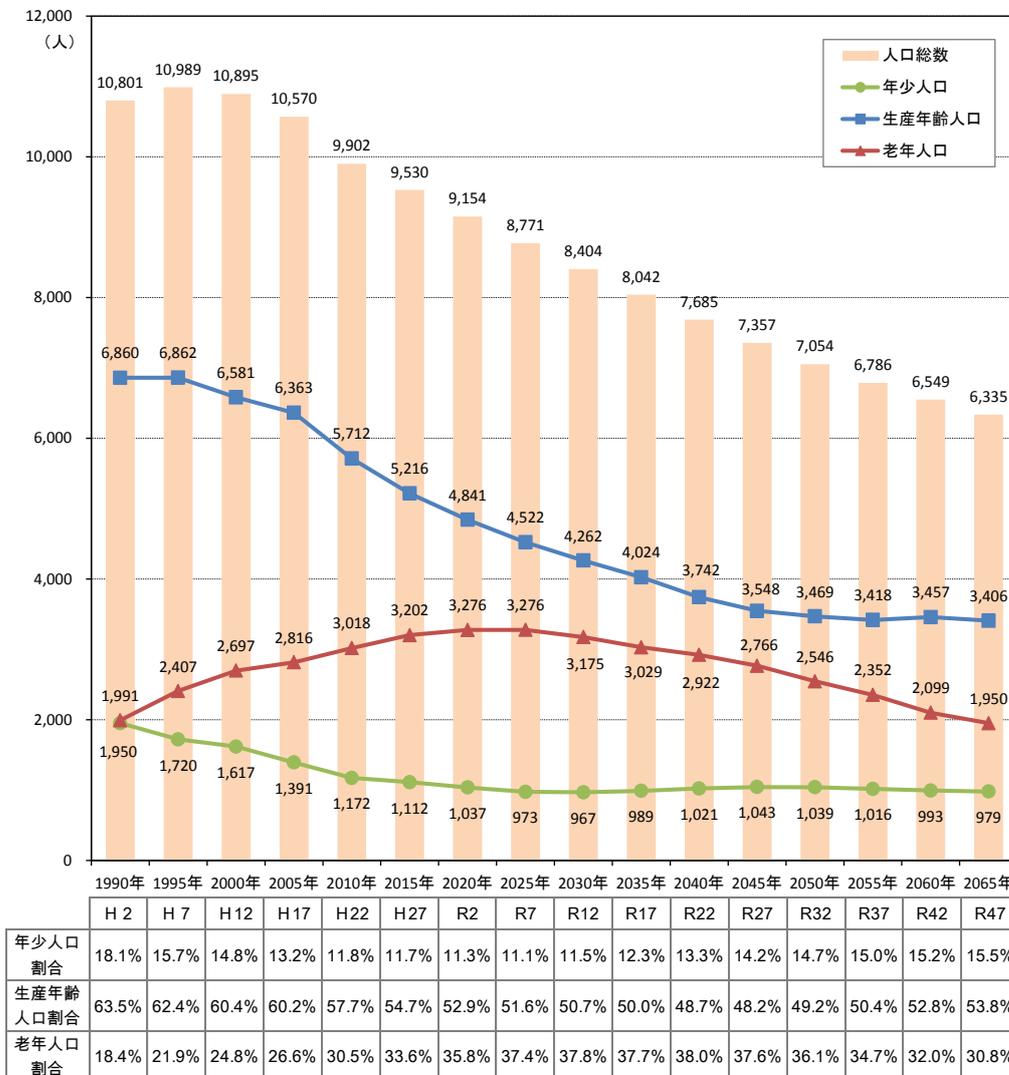
(2) 人口の将来展望

◎人口対策の効果が十分実現すれば、令和7年（2025年）に約8,700人、令和27年（2045年）に約7,300人、令和47年（2065年）に約6,300人を確保します。

- ・将来の合計特殊出生率を国の目標水準に合わせ上昇を見込んだ施策展開を実施
 令和2年（2020年）…1.60 令和12年（2030年）…1.80
 令和22年（2040年）以降…2.07
- ・積極的な転入・定住促進等により、社会増減の均衡を維持

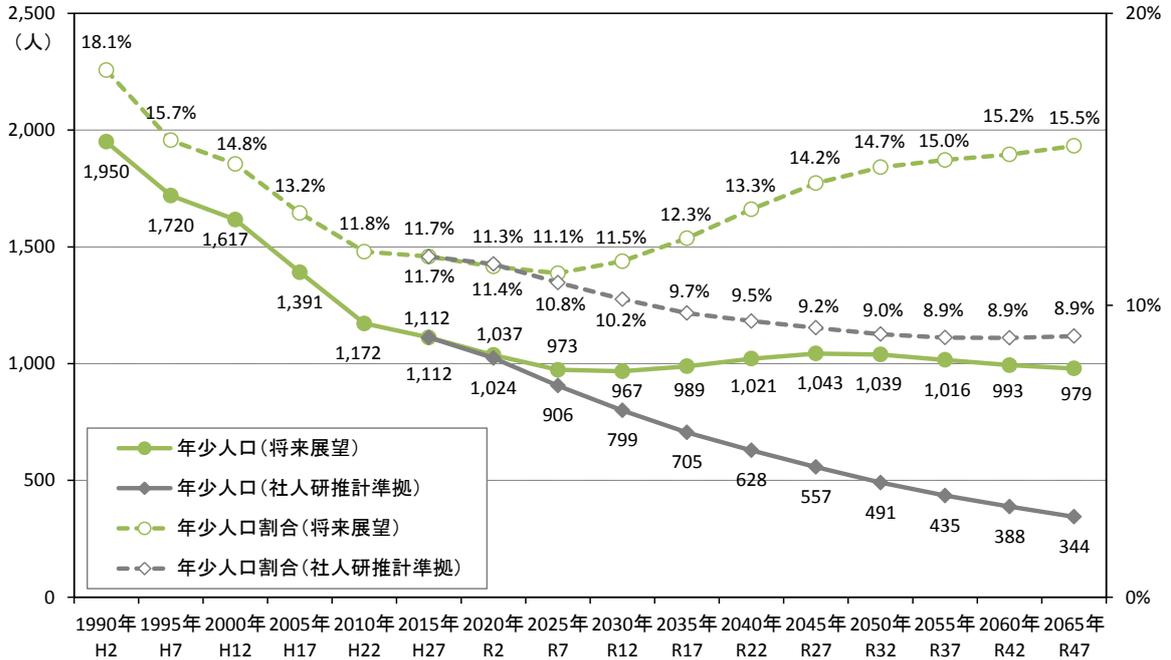
◎少子化に歯止めがかかり、緩やかな人口減少と年齢構成のバランスを維持した持続可能な地域の実現を展望します。

総人口・年齢3区分別人口の推移（将来展望）

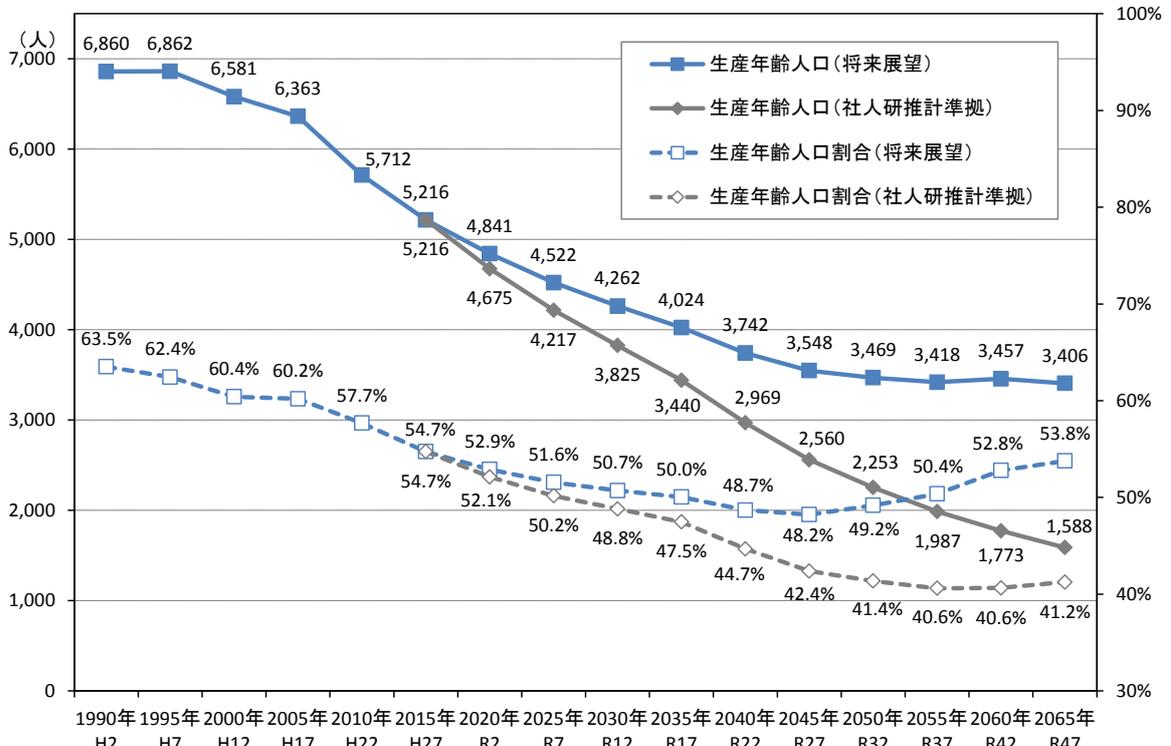


※平成27年（2015年）までは国勢調査結果

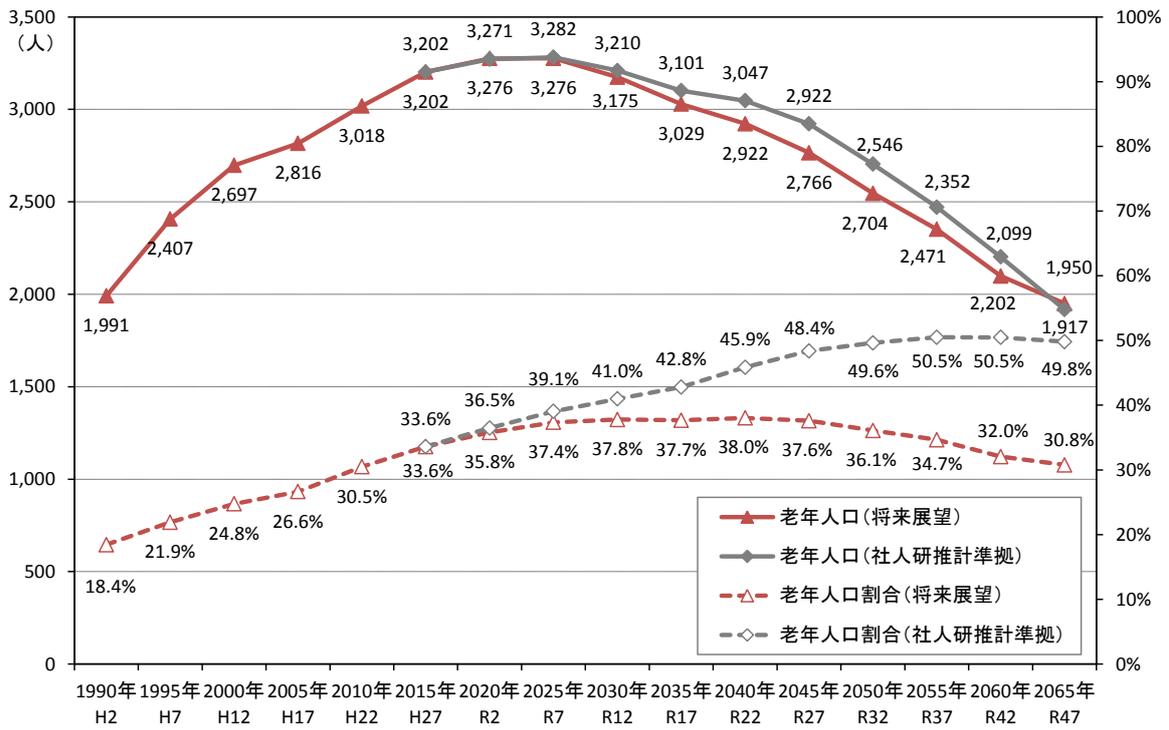
年少人口（0～14歳）の比較



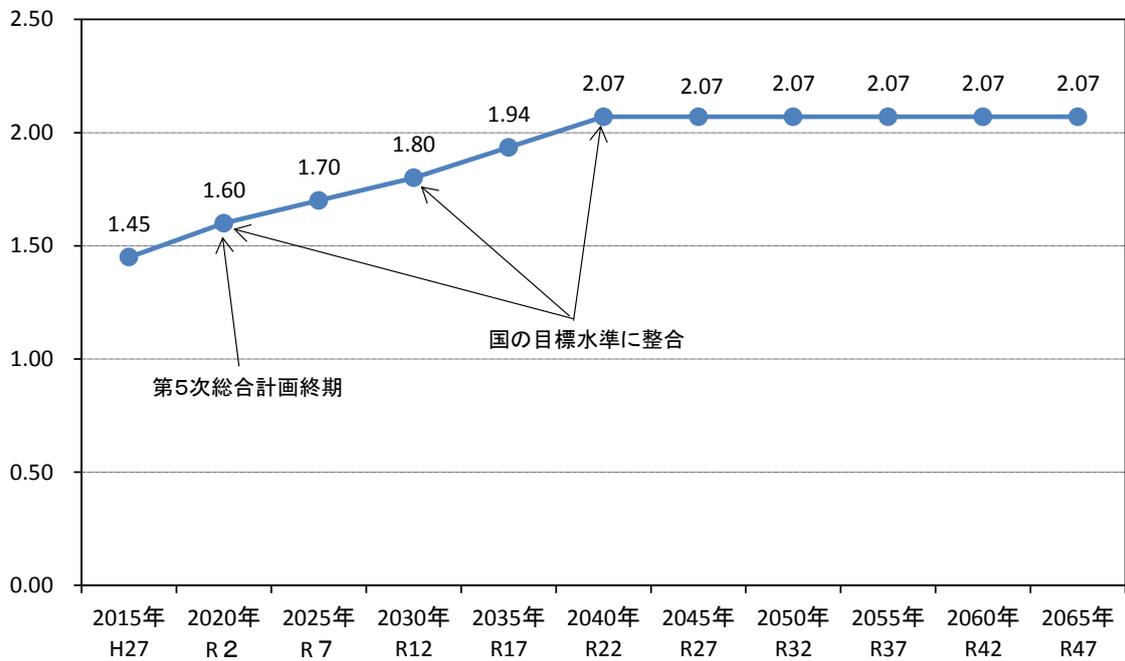
生産年齢人口（15～64歳）の比較



老年人口（65歳以上）の比較



合計特殊出生率の目標水準



人口推移と将来展望人口（1）

（人）

	1990年 H2	1995年 H7	2000年 H12	2005年 H17	2010年 H22	2015年 H27	2020年 R2	2025年 R7
総数	10,801	10,989	10,895	10,570	9,902	9,530	9,154	8,771
0～4歳	569	485	481	378	328	332	323	319
5～9歳	627	599	516	477	380	382	332	323
10～14歳	754	636	620	536	464	398	382	332
15～19歳	710	678	552	527	457	393	398	382
20～24歳	496	653	576	510	386	305	392	397
25～29歳	556	563	635	603	459	403	304	391
30～34歳	643	609	588	631	528	426	402	304
35～39歳	700	670	568	576	557	524	425	401
40～44歳	807	732	680	583	551	605	522	423
45～49歳	717	823	743	670	582	557	601	519
50～54歳	658	729	824	737	664	582	552	596
55～59歳	762	654	742	800	729	684	574	545
60～64歳	811	751	673	726	799	737	671	563
65～69歳	630	784	721	644	730	777	715	652
70～74歳	506	605	738	680	619	693	742	684
75～79歳	422	458	553	670	611	568	646	694
80～84歳	282	313	367	457	540	541	492	566
85～89歳	114	190	224	235	343	397	408	374
90歳以上	37	57	94	130	175	226	272	306
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-

総人口指数	1.13	1.15	1.14	1.11	1.04	1.00	0.96	0.92
年少人口	1,950	1,720	1,617	1,391	1,172	1,112	1,037	973
生産年齢人口	6,860	6,862	6,581	6,363	5,712	5,216	4,841	4,522
老年人口	1,991	2,407	2,697	2,816	3,018	3,202	3,276	3,276
75歳以上人口	855	1,018	1,238	1,492	1,669	1,732	1,818	1,940

年少人口割合	18.1%	15.7%	14.8%	13.2%	11.8%	11.7%	11.3%	11.1%
生産年齢人口割合	63.5%	62.4%	60.4%	60.2%	57.7%	54.7%	52.9%	51.6%
老年人口割合	18.4%	21.9%	24.8%	26.6%	30.5%	33.6%	35.8%	37.4%
75歳以上人口割合	7.9%	9.3%	11.4%	14.1%	16.9%	18.2%	19.9%	22.1%

※総人口指数とは平成27年（2015年）の総人口を1.0とした指数

人口推移と将来展望人口（2）

（人）

	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42	2065年 R47
総 数	8,404	8,042	7,685	7,357	7,054	6,786	6,549	6,335
0～4歳	326	345	351	348	341	328	325	327
5～9歳	318	325	345	351	347	340	328	324
10～14歳	323	318	325	345	351	347	340	328
15～19歳	331	323	318	325	345	351	347	340
20～24歳	381	331	322	318	325	344	350	347
25～29歳	396	380	330	322	317	324	344	350
30～34歳	391	395	380	330	321	317	324	343
35～39歳	303	390	395	379	329	320	316	323
40～44歳	400	302	388	393	377	328	319	315
45～49歳	421	398	300	387	392	376	327	318
50～54歳	515	418	395	298	384	389	373	324
55～59歳	589	509	413	391	295	379	384	369
60～64歳	535	579	500	406	384	290	373	378
65～69歳	548	521	565	488	396	375	283	364
70～74歳	626	526	501	544	470	381	362	273
75～79歳	641	589	495	473	514	444	360	342
80～84歳	610	568	525	443	423	460	397	321
85～89歳	438	475	446	418	351	336	365	315
90歳以上	312	350	390	400	393	356	332	334
年齢不詳								

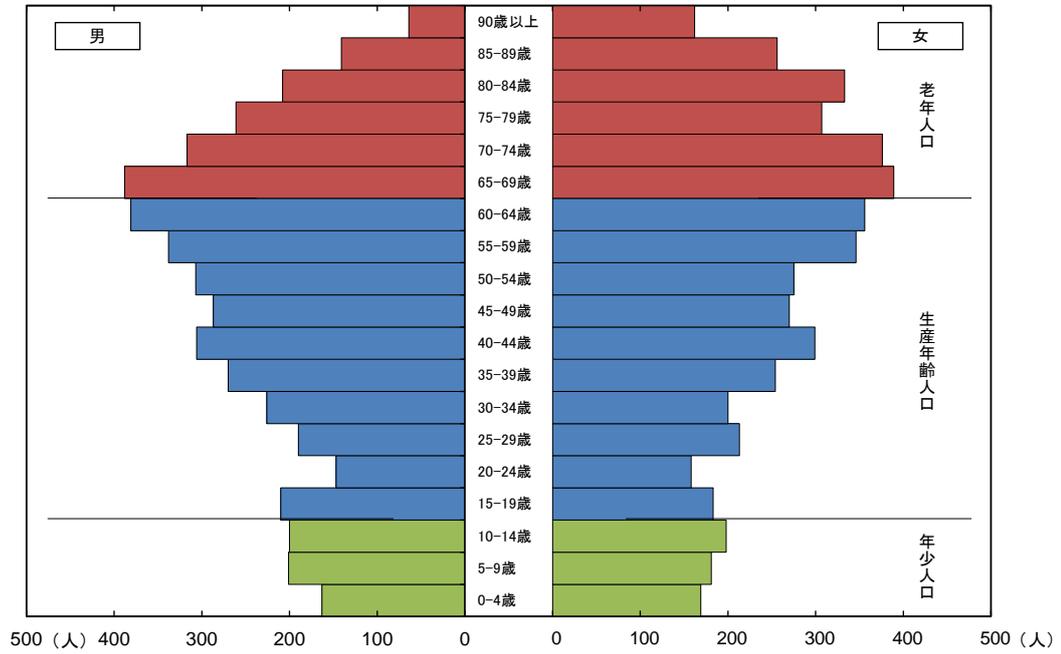
総人口指数	0.88	0.84	0.81	0.77	0.74	0.71	0.69	0.66
年少人口	967	989	1,021	1,043	1,039	1,016	993	979
生産年齢人口	4,262	4,024	3,742	3,548	3,469	3,418	3,457	3,406
老年人口	3,175	3,029	2,922	2,766	2,546	2,352	2,099	1,950
75歳以上人口	2,001	1,982	1,856	1,734	1,680	1,595	1,453	1,313

年少人口割合	11.5%	12.3%	13.3%	14.2%	14.7%	15.0%	15.2%	15.5%
生産年齢人口割合	50.7%	50.0%	48.7%	48.2%	49.2%	50.4%	52.8%	53.8%
老年人口割合	37.8%	37.7%	38.0%	37.6%	36.1%	34.7%	32.0%	30.8%
75歳以上人口割合	23.8%	24.6%	24.2%	23.6%	23.8%	23.5%	22.2%	20.7%

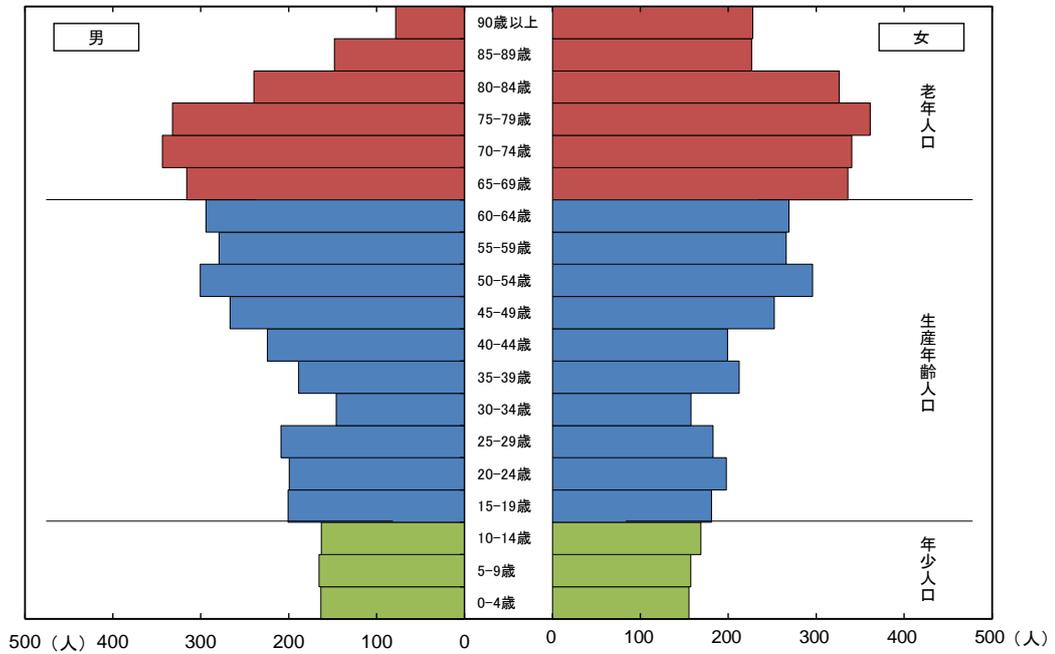
※総人口指数とは平成27年（2015年）の総人口を1.0とした指数

人口ピラミッドの移り変わり（1）

平成27年（2015年）

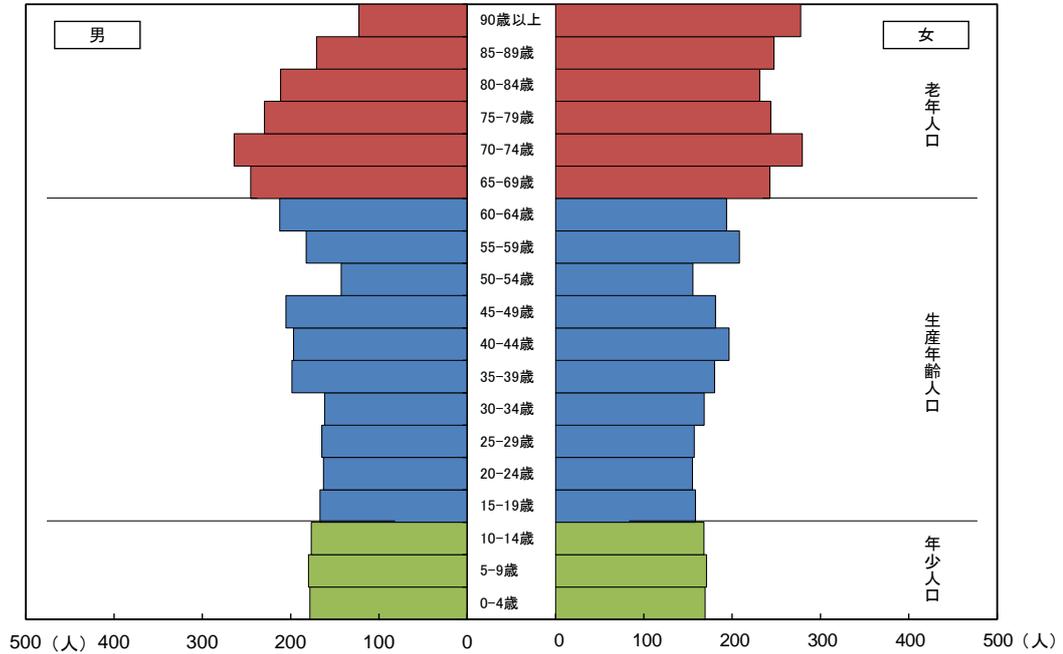


令和7年（2025年）

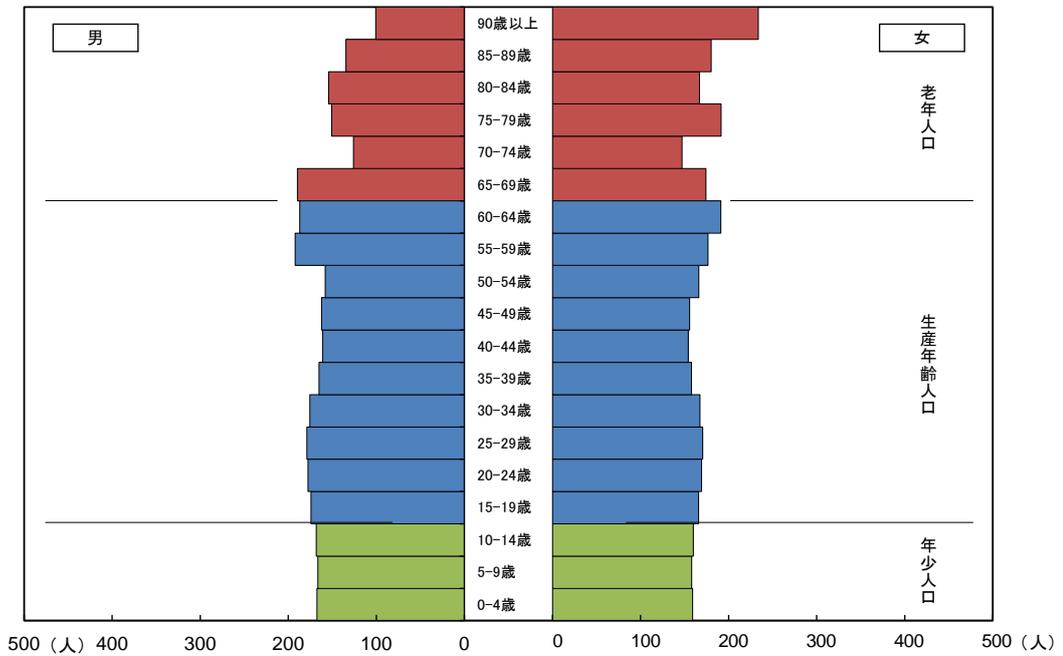


人口ピラミッドの移り変わり（２）

令和27年（2045年）



令和47年（2065年）



注) 数字の単位未満は、四捨五入を原則としています。総数と内容の計が一致しない場合があります。